

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ゴンゾ
【英訳名】	GONZO K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役副社長 石川 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号
【電話番号】	03-4540-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 根本 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号
【電話番号】	03-4540-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 根本 慎太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,247,150	8,712,642	6,853,564	6,332,395	1,830,586
経常利益 又は経常損失 () (千円)	429,660	1,932,975	3,492,628	2,351,406	320,207
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	254,750	2,594,935	3,752,825	3,401,099	28,066
純資産額 (千円)	3,030,596	3,869,476	167,291	2,729,718	2,696,357
総資産額 (千円)	12,375,427	13,367,189	6,693,296	2,376,998	1,117,683
1株当たり純資産額 (円)	60,631.34	39,129.49	4,538.71	11,678.29	11,535.56
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	5,151.67	48,547.03	42,684.06	21,120.25	120.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	4,708.35				
自己資本比率 (%)	24.5	25.7	6.0	114.8	241.2
自己資本利益率 (%)	8.9	80.2	246.8		
株価収益率 (倍)	83.9				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,826	291,269	307,115	595,406	322,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,479,867	2,113,729	864,252	409,712	92,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,429,342	4,206,833	784,255	631,677	156,093
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,620,324	3,418,982	746,155	178,411	103,946
従業員数 (人)	171	164	174	95	45

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。また、第11期については、当期純利益を計上しているものの、自己資本が負であるため、記載しておりません。

5 第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

6 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	3,846,012	4,807,997	3,374,650	2,320,101	1,738,019
経常利益 又は経常損失 () (千円)	211,933	1,240,241	3,498,945	1,289,514	350,828
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	123,513	1,602,388	4,285,268	3,641,487	280,184
資本金 (千円)	1,353,948	2,861,046	2,861,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	49,984	87,908	87,928	233,743	233,743
純資産額 (千円)	3,054,379	4,460,153	110,246	2,462,683	2,742,868
総資産額 (千円)	9,676,936	11,108,804	5,353,907	1,725,155	1,118,556
1株当たり純資産額 (円)	61,107.15	50,708.25	1,253.83	10,535.86	11,734.55
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 () (円)	2,497.75	29,978.08	48,739.99	22,613.02	1,198.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	2,282.81				
自己資本比率 (%)	31.6	40.2	2.1	142.8	245.2
自己資本利益率 (%)	4.2	42.7	187.6		
株価収益率 (倍)	173.0				
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	61	55	51	26	44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の算定にあたり、第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第8期、第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、かつ1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第10期及び第11期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。

5 第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

6 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。このため、第11期に係る各経営指標は当該子会社を含んだ数値となっております。

2 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び版権投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)GDH)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)を子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	(株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する版権投資を開始。
平成13年4月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc. を子会社化。
平成13年6月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年7月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年8月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)は、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成13年10月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成13年10月	(株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成14年4月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年3月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年10月	英国ロンドンに支店を開設。
平成15年11月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成15年12月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年6月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成16年7月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年4月	実写映画事業に進出。
平成17年7月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成17年9月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ウェブゲートオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)を買収し、100%子会社とする。
平成17年12月	ファンドの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成18年1月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成18年2月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成18年7月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年1月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年2月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN. BHD. を設立。
平成19年3月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN. BHD. の全株式を取得し子会社化。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年6月	(株)ゴンゾロツソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年5月	(株)ゴンゾロツソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年5月	連結子会社株式会社ゴンゾロツソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年8月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年3月	株式会社ゴンゾロツソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成22年4月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成22年4月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成22年4月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成22年7月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成22年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。

(注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。

2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ一号投資事業有限責任組合）、連結子会社3社（株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、GDH(M) SDN.BHD.）、非連結子会社4社（GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、株式会社西東京動画）及び関連会社2社（株式会社ユードー、株式会社INdiGO（旧 株式会社デジタル・ハイブリッド））により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

なお、当連結会計年度において、連結範囲の変更を伴う主な異動等は下記のとおりであります。

連結対象外とした子会社

名称	主な事業の内容	異動年月日
株式会社ゴンゾ	アニメーション制作事業	平成21年4月1日
株式会社GK Entertainment	アニメーション制作事業	平成21年10月28日

（注）当時連結子会社であった株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更しております。

なお、主に、コンテンツのライセンス事業の強化を目的として株式会社INdiGO（平成21年10月21日に株式会社デジタル・ハイブリッドから商号変更）の株式を取得し、関係会社（持分法適用会社）としました。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

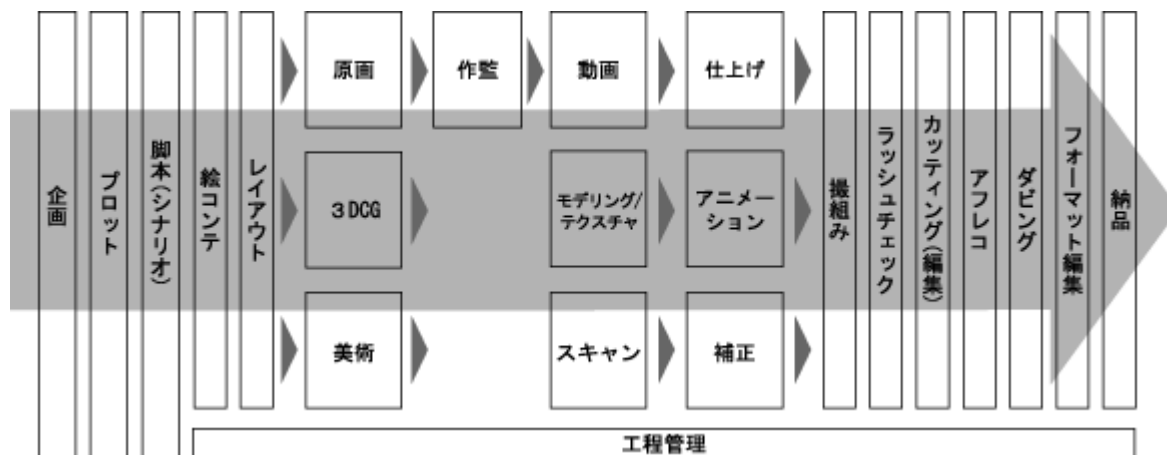
当社グループ各社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
(株)ゴンゾ	- アニメ作品の企画・制作事業 - 製作委員会等への出資及びそれに伴う著作権収入 - アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾 (ビデオグラム事業、海外事業等) - 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 - アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等
(株)フューチャービジョン ミュージック	- アニメ音楽著作権管理事業
(株)ゴンジーノ	- キッズ向けアニメ作品の企画・制作事業
GDH(M) SDN.BHD.	- コンテンツ向け投資

当社グループは、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を当社グループで手掛けております。当社グループで著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどです。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

当社グループは前述のアニメーション制作に加え、当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注3)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注4)若しくは特別目的会社(注5)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく版權収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品のビデオグ

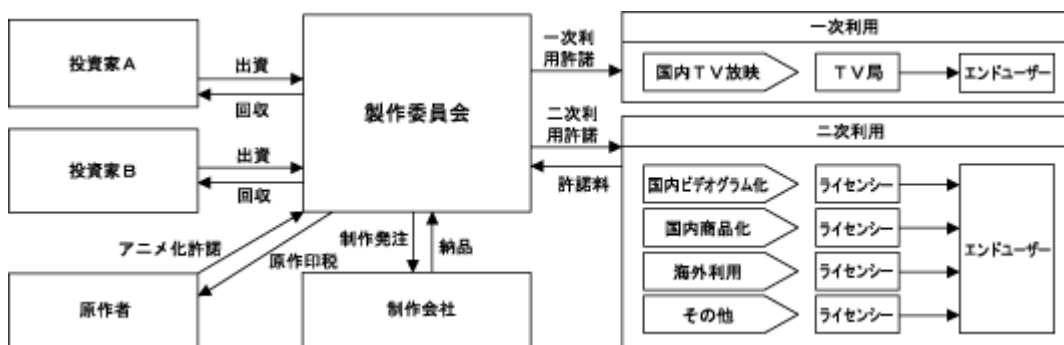
ラム(注6)化権や海外利用権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げておりま
す。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入の確保を
行っております。

また、株式会社フューチャービジョンミュージックは、作詞・作曲家のアニメ音楽の著作権を管理する
事業を行っております。

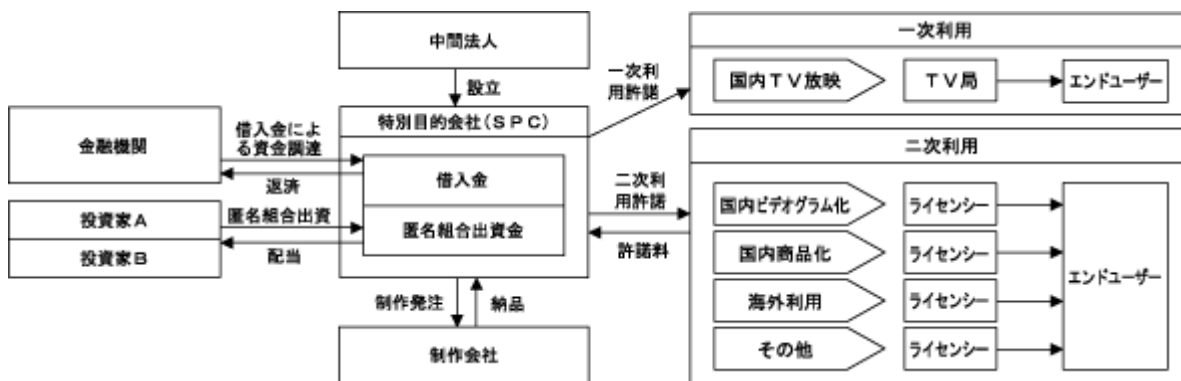
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあ
わせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コン
ピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利
用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 4 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組
成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]



- 5 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更
が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以
下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586百万円	有価証券の取得・所有	被所有 80.6	・役務受入 ・役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱フューチャービジョンミュージック	東京都新宿区	20百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
㈱ゴンジーノ	東京都新宿区	100百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
GDH(M) SDN. BHD.	JALAN YAP KWAN SENG, KUALA LUMPUR, MALAYSIA	200万リンギット	アニメーション事業	100.0	・役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱ユードー	神奈川県横浜市神奈川区	10百万円	コンテンツ事業	12.3	・資金援助あり
㈱INDiGO	東京都世田谷区	24.6百万円	コンテンツ事業	33.3	・役員の兼任2名
(非連結子会社) その他4社					

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	45
合計	45

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。
- 3 従業員数が当連結会計年度において50人減少しておりますが、主として平成21年4月30日付で、デジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
44	34.4	3年6ヶ月	4,810

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数が当会計年度において18名増加しておりますが、これは主として平成21年4月1日付で、当時連結子会社であった株式会社ゴンゾを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの進行等を受けて企業収益は圧迫され、雇用情勢が低水準に留まり、また個人消費も低迷が続くなど、未だ厳しい状況が続いております。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフトが既に始まっており、また、3D立体映像等の新たな映像の急拡大が期待されるほか、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されております。

このような環境のもとで、当社グループは、アニメーション事業の原点回帰を目指した事業体制のリストラクチャリングおよび当社が保有する豊富なコンテンツ群の収益化の推進に努めてまいりました。

主に、「シャングリ・ラ」、「咲 -Saki-」及び「アラド戦記～スラップアップパーティー～」といったアニメ作品の制作を行うと共に、「ロザリオとパンパイア」、「ロザリオとパンパイア CAPU2」、「ブラスレイター」、「S・A～スペシャル・エー～」、「鉄のラインパレル」、「ストライクウィッチーズ」及び「ドルアーガの塔～the Aegis of URUK～」といったアニメ作品のビデオグラム化・海外番組販売などの著作権収入や印税収入を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,830百万円（前期：6,332百万円）、経常損失は320百万円（前期：2,351百万円）、当期純利益は28百万円（前期：3,401百万円）と赤字から黒字へと大きく収益を改善することができました。

また、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。

また、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

注）前連結会計年度において、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業を売却したために、当連結会計年度よりアニメーション事業のみとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成21年3月期	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	595,406	322,561
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	409,712	92,008
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	631,677	156,093
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	178,411	103,946

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ74百万円減少し、103百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は322百万円となりました。

これは主に、減価償却費を330百万円計上し、たな卸資産が479百万円減少したものの、未払金が580百万円減少し、前受金、預り金があわせて319百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は、92百万円となりました。

これは主にコンテンツ著作権投資による支出が273百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が95百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入が270百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は、156百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入が400百万円あったこと及び借入金の返済を進めたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,077,128	29.9
合計	1,077,128	29.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	506,903	56.4	235,123	31.2
合計	506,903	56.4	235,123	31.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,830,586	28.9
合計	1,830,586	28.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフトが既に始まっており、また、3D立体映像等の新たな映像の急拡大が期待されるほか、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されております。

今後の当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

既存領域での収益性改善

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前連結会計年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当連結会計年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社グループの財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) アニメーションビジネスについて

当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員、従業員等に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。一方、当連結会計年度における営業損失は219百万円と大幅に改善し、当期純利益は28百万円の黒字化を達成しております。また、営業キャッシュフローについても前連結会計年度は595百万円のマイナスでございましたが、当連結会計年度については改善し322百万円のマイナスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,696百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性改善

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前連結会計年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当連結会計年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社グループの財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり投資事業有限責任組合契約を締結しております。

会社名	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンタテインメントファンド2号」事業に関する他の組合員と当社との投資事業有限責任組合契約
契約期間	自 平成19年4月23日 至 平成26年3月31日
出資総額(千円)	27,000
その他の契約事項	当社は有限責任組合員として、当該投資事業有限責任組合を組成する契約を締結しております。

なお、当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり匿名組合契約を締結しております。

会社名	有限会社サムライプロジェクト	有限会社イズミプロジェクト
国名	日本	日本
契約内容	作品名「アフロ・サムライ」事業に関する有限会社サムライプロジェクトと当社との匿名組合契約	ファンド名「GDHエンタテインメントファンド1号」事業に関する有限会社イズミプロジェクトと当社との匿名組合契約
契約期間	自 平成17年4月28日 至 平成22年3月31日	自 平成18年3月31日 至 平成23年9月30日
出資総額(千円)	62,000	50,000
その他の契約事項	当社は有限会社サムライプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約(最低保証金支払契約)を締結しております。	当社は有限会社イズミプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約(最低保証金支払契約)を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したのものについては原価を全額費用化します。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ仮勘定よりコンテンツ勘定へと振替えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年比
売上高	(千円)	6,332,395	1,830,586	28.9%
アニメーション事業	(千円)	4,005,836	1,830,586	45.7%
オンラインゲーム事業	(千円)	2,296,881		
その他事業	(千円)	29,677		
売上原価	(千円)	6,175,319	1,474,406	23.9%
販売費及び 一般管理費	(千円)	2,278,334	575,277	25.2%
営業費用	(千円)	8,453,653	2,049,683	24.2%
営業利益又は営業損失()	(千円)	2,121,258	219,096	

(注) 当期・前期の一方若しくは両方がマイナスの場合又は対前期増減率が1,000%を超える場合は、前年比を「 」としております。

当連結会計年度の売上高は、オンラインゲーム事業を売却したため、アニメーション事業のみとなり、前連結会計年度に比べ4,501百万円減(前連結会計年度比71.1%減)の1,830百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比76.1%減、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比74.7%減となり、営業費用は6,403百万円減(前連結会計年度比75.7%減)の2,049百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は219百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は14百万円と前年比96百万円減少となりました。主な内訳は、受取利息30百万円、為替差益の22百万円、カード発行手数料8百万円、保険解約返戻金5百万円の減少によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は115百万円と前年比225百万円減少となりました。これは、主として株式交付費147百万円、貸倒引当金繰入額75百万円減少によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は465百万円と前連結会計年度と比べ207百万円増加となりました。これは、主として当連結会計年度に債務免除益が339百万円あったことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失は115百万円と前連結会計年度と比べ1,250百万円減少となりました。これは主に前連結会計年度に、のれん減損損失が339百万円、固定資産減損損失が193百万円、投資有価証券の評価・売却損が277百万円、関係会社株式売却損が288百万円あったことによるものであります。

税金等調整前当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は30百万円と前連結会計年度に比べ3,488百万円の増加となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税から法人税等還付額を控除した税金費用合計は1百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は28百万円と前年比3,429百万円増加となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度の流動資産は563百万円と前連結会計年度と比べ1,099百万円の減少となっております。

これは、主として現金及び預金の159百万円、売掛金の189百万円、仕掛品の479百万円、未収入金179百万円減少によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュフロー計算書をご参照下さい。)

固定資産

当連結会計年度の固定資産は554百万円と前連結会計年度と比べ159百万円の減少となっております。

これは、主として器具備品11百万円、コンテンツ著作権仮勘定が60百万円、関係会社株式165百万円減少したものの、投資有価証券が144百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度の流動負債は3,406百万円と前連結会計年度に比べ1,553百万円減少となっております。

これは、主として前受金が168百万円、買掛金が144百万円、未払金が594百万円、預り金が151百万円、1年以内返済予定長期借入金が525百万円減少となったことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度の固定負債は407百万円と前連結会計年度に比べ260百万円増加となっております。

これは、主として長期借入金が381百万円増加になったことによるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は103百万円と前年比74百万円減となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。)

資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

財務政策

当社グループは版權投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

(5)借入金等について

一年内返済予定長期借入金2,149百万円、長期借入金381百万円につきましては、主にアニメーション事業の運転資金に充当される予定であります。

平成22年3月31日現在の借入金等についての詳細につきましては、「連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(6)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社グループは、前連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。一方、当連結会計年度における営業損失は219百万円と大幅に改善し、当期純利益は28百万円の黒字化を達成しております。また、営業キャッシュフローについても前連結会計年度は595百万円のマイナスでございましたが、当連結会計年度については改善し322百万円のマイナスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,696百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性改善

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前連結会計年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向

けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

既存領域での収益性改善

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前連結会計年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

資本増強の推進

前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当連結会計年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社グループの財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社が株式会社ゴンゾを吸収合併したことにより、同社の設備を25,510千円承継しております。この結果、当連結会計年度の設備投資額は29,436千円となりました。なお、当社グループは、アニメーション事業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都練馬区)	建物附属(扉等) 制作車両、制作機器 統括業務施設	2,546	0	225	22,064	24,835	44

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 上記のほか主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社 (東京都練馬区)	事務用機器	1～3年	51,647	-	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウェア	合計	
(株)フューチャービジョンミュージック	本社 (東京都練馬区)	事務用機器	-	-	28	-	28	1
(株)ゴンジーノ	本社 (東京都練馬区)	制作用車両	-	11	-	-	11	0

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用 していません。
計	233,743	233,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回ストックオプション

新株引受権(第1回ストックオプション)は、商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第129号)により改正される以前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成13年12月10日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 42,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,750 資本組入額 21,375	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権が当社の取締役、または従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権付与後、当社が株式分割等により権利行使価額を下回る払込価額で新株引受権を発行する場合には、権利行使価額を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、上記権利行使価額の調整が行われた場合には、権利付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

(イ)新株引受権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行するとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前権利行使価格}}{1 \text{株当たり調整後権利行使価格}}$$

(ロ)新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行うとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記権利付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端数」という)は、権利付与株式数としてこれを取り扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

ただし、新株引受権付与後、発行する転換社債及び新株引受権証券の権利行使並びにその他の新株引受権の権利行使により新株を発行する場合には、上記権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	731	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,462	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	935	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	935	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	85	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。
(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日	(注1)	24,432	48,864		1,322,572		1,363,722
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	(注2)	1,120	49,984	31,376	1,353,948	31,376	1,395,098
平成18年4月1日～ 平成19年1月31日	(注3)	212	50,196	6,860	1,360,808	6,860	1,401,958
平成19年2月5日	(注4)	37,706	87,902	1,500,057	2,860,866	1,500,020	2,901,978
平成19年2月7日	(注5)	6	87,908	180	2,861,046	180	2,902,158
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	(注6)	20	87,928	427.5	2,861,473	427.5	2,902,586
平成20年9月30日	(注7)	145,815	233,743	499,999	3,361,473	499,999	3,402,585

- (注) 1 平成17年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い24,432株増加しております。
- 2 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、1,120株増加しております。
- 3 平成18年4月1日から平成19年1月31日までの間に、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が212株増加しております。
- 4 平成19年2月5日は、有償第三者割当増資(割当先：2社)であり、発行価額および資本組入額はつぎのとおりであります。
発行価額：230,000円、資本組入額：1,500,057,798円
- 5 平成19年2月7日に、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株増加しております。
- 6 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株増加しております。
- 7 第三者割当 発行価格1株につき6,858円 資本組入額1株につき3,429円
割当先 いわかぜ1号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式数の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	0	4	17	4	0	4,571	4,596	
所有株式数(株)	0	0	487	3,870	174	0	229,212	233,743	
所有株式数の割合(%)	0.00	0.00	0.21	1.66	0.07	0.00	98.06	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
梅本 隼三	東京都千代田区富士見	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
計		200,341	85.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員14名、子会社役員2名、子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第4回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役3名、当社従業員25名、子会社役員2名、子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第5回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、子会社役員1名、子会社従業員15名、当社顧問4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第6回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、当社子会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	663,000	477,000	81,000	52,800	6,940
最低(円)	352,000	74,500	37,500	4,990	470

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 第11期については、平成21年7月30日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年7月29日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年7月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長		石川 真一郎	昭和42年 1月31日	平成3年4月 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 ㈱ディジメーション代表取締役就任 平成12年2月 当社設立 取締役就任 平成12年4月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム設立 代表取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱ゴンゾ取締役就任 平成14年4月 ㈱ゴンゾ・ディジメーション(㈱ゴンゾと㈱ディジメーションが合併、現 ㈱ゴンゾ)取締役就任 平成15年6月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム取締役就任 平成15年11月 ㈱フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 平成16年2月 ㈱フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成17年9月 ㈱ワーゲートオンライン取締役就任 平成17年12月 ㈱GDHキャピタル取締役就任 GDH(M) SDN. BHD. 取締役就任(現任) 平成19年7月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成20年10月	平成22年 6月から 2年	4,014
取締役		植田 兼司	昭和27年2月11日	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和62年5月 同社有価証券部有価証券第一課長 平成8年7月 同社財務企画部次長 平成11年7月 株式会社リップルウッド・ジャパンエグゼクティブ・ディレクター 平成14年1月 同社マネージング・ディレクター 平成17年5月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 平成20年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	平成22年 6月から 2年	
取締役		山口 冬樹	昭和44年12月29日	平成6年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 平成17年4月 AIGジャパン・パートナーズ・インク入社 平成18年6月 MOVIDA HOLDINGS株式会社取締役財務・企画本部長 平成19年8月 MOVIDA株式会社入社 常務執行役員COO 平成20年6月 いわかぜキャピタル株式会社 パートナー(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	平成22年 6月から 2年	
取締役		田中 祐輔	昭和54年12月5日	平成19年4月 クレディ・スイス証券株式会社入社 平成20年8月 いわかぜキャピタル株式会社入社 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	平成22年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		水野 富夫	昭和22年 9月16日	昭和46年 4月 株式会社CBS・ソニーレコード(現ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成 4年 1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント SR制作管理本部制作管理部部长 平成 7年 8月 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ 常務取締役兼管理本部本部长、ビジュアル制作本部本部长 平成12年 2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 総務グループ本部长 平成15年 2月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役社長 平成17年 4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 常勤監査役 平成19年 4月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役会長 平成20年 6月 同社退職 平成21年 3月 当社監査役就任(現任)	平成21年 3月から 2年3ヶ月	
監査役		辻 哲哉	昭和45年10月20日	平成 9年 4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成14年 5月 ノースウェスタン大学ロースクール終了 平成15年 5月 ニューヨーク大学ロースクール終了 平成15年 5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年 7月 Field-R法律事務所入所 平成19年 8月 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月から 4年	
監査役		小高 和昭	昭和51年 4月27日	平成12年10月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)入所 平成17年 5月 公認会計士登録 平成17年 6月 新日本監査法人退職 平成17年 7月 小高公認会計士事務所開業 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	平成20年 6月から 4年	
計						4,014

- (注) 1 取締役植田兼司、山口冬樹、田中祐輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役水野富夫、辻哲哉及び小高和昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で確かな事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、業務執行を兼ねた1名の取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に毎月開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

- イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。
- ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
- ト 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- チ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- リ 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、才和有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原 健 人	才和有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 野村 光裕	才和有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	25,249千円	
監査役	3名	8,150千円	(うち社外監査役3名 8,150千円)

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する金額のいずれか高い額、社外監査役は450万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する金額のいずれか高い額、会計監査人は450万円または法令が規定する金額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社及び提出会社 子会社	47,100	-	10,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

特にありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、ピーエー東京監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	ピーエー東京監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	才和有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書等に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

ピーエー東京監査法人

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

才和有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

退任 平成21年6月26日(第10期定時株主総会開催日)、選任 平成21年12月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月28日(第9期定時株主総会開催日)

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

平成21年3月期の連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査報告書、および平成21年3月期の内部統制監査報告書において、意見不表明であります。

(5) 異動の年月日

任期満了に伴うものでございます。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査公認会計士等の意見
特段の意見はないと申し出を受けております。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査法人公認会計士に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 273,411	2 113,946
売掛金	619,447	2 429,540
仕掛品	2, 5 524,387	2, 5 48,220
貯蔵品	5 3,536	-
短期貸付金	37,507	38,792
未収入金	274,358	94,387
立替金	-	56,169
その他	195,913	8,986
貸倒引当金	265,573	226,482
流動資産合計	1,662,989	563,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,735	2,546
器具備品(純額)	11,659	253
その他(純額)	406	1,392
有形固定資産合計	1 21,801	1 4,192
無形固定資産		
ソフトウェア	37,877	22,064
コンテンツ著作権	2 247,671	2 228,829
コンテンツ著作権仮勘定	60,732	-
その他	1,494	1,494
無形固定資産合計	347,775	252,387
投資その他の資産		
投資有価証券	3 74,127	3 218,728
長期貸付金	94,795	81,181
敷金及び保証金	59,719	57,000
関係会社株式	174,652	9,600
その他	16,919	6,814
貸倒引当金	75,781	75,781
投資その他の資産合計	344,432	297,542
固定資産合計	714,009	554,122
資産合計	2,376,998	1,117,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,328	136,852
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 2,675,237	2, 4 2,149,680
未払金	2 1,292,729	2 697,813
未払法人税等	33,099	15,766
前受金	229,602	60,618
預り金	374,773	223,519
その他	72,789	122,275
流動負債合計	4,959,560	3,406,525
固定負債		
長期借入金	-	2 381,001
長期未払金	58,266	-
長期リース資産減損勘定	37,739	5,895
その他	51,151	20,618
固定負債合計	147,157	407,515
負債合計	5,106,717	3,814,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,458,289	9,430,222
株主資本合計	2,694,229	2,666,163
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	35,488	30,194
評価・換算差額等合計	35,488	30,194
純資産合計	2,729,718	2,696,357
負債純資産合計	2,376,998	1,117,683

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,332,395	1,830,586
売上原価	6,175,319	1,474,406
売上総利益	157,075	356,180
販売費及び一般管理費	1 2,278,334	1 575,277
営業損失()	2,121,258	219,096
営業外収益		
受取利息	31,842	1,036
受取配当金	900	-
カード発行手数料収入	8,871	-
為替差益	22,997	-
保険解約返戻金	5,686	-
貸倒引当金戻入額	-	2,823
その他	40,637	10,619
営業外収益合計	110,936	14,480
営業外費用		
支払利息	106,390	89,471
デリバティブ評価損	6,106	-
為替差損	-	24,930
貸倒引当金繰入額	75,781	-
株式交付費	147,045	-
持分法による投資損失	1,832	-
その他	3,927	1,187
営業外費用合計	341,084	115,590
経常損失()	2,351,406	320,207
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,659
預り金整理益	-	11,981
貸倒引当金戻入額	236,810	45,370
事業譲渡益	-	13,904
前期損益修正益	-	38,641
債務免除益	-	339,000
その他	21,234	105
特別利益合計	258,045	465,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 5,308	2 77
のれん減損損失	339,873	-
固定資産減損損失	3 213,063	3 20,000
投資有価証券売却損	87,052	-
投資有価証券評価損	194,572	4,004
関係会社株式売却損	288,871	-
受注解約損失	185,513	-
前期損益修正損	-	75,600
コンテンツ減損損失	-	3 9,757
その他	51,220	5,969
特別損失合計	1,365,474	115,408
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,458,835	30,046
法人税、住民税及び事業税	74,747	1,980
法人税等還付税額	34,432	-
少数株主損失()	98,051	-
当期純利益又は当期純損失()	3,401,099	28,066

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,861,473	3,361,473
当期変動額		
新株の発行	499,999	-
当期変動額合計	499,999	-
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
前期末残高	2,902,586	3,402,585
当期変動額		
新株の発行	499,999	-
当期変動額合計	499,999	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
前期末残高	6,057,189	9,458,289
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,401,099	28,066
当期変動額合計	3,401,099	28,066
当期末残高	9,458,289	9,430,222
株主資本合計		
前期末残高	293,129	2,694,229
当期変動額		
新株の発行	999,999	-
当期純利益又は当期純損失()	3,401,099	28,066
当期変動額合計	2,401,100	28,066
当期末残高	2,694,229	2,666,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,410	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,410	-
当期変動額合計	77,410	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,540	35,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,947	5,294
当期変動額合計	6,947	5,294
当期末残高	35,488	30,194

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,950	35,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,462	5,294
当期変動額合計	70,462	5,294
当期末残高	35,488	30,194
少数株主持分		
前期末残高	566,371	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566,371	-
当期変動額合計	566,371	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	167,291	2,729,718
当期変動額		
新株の発行	999,999	-
当期純利益又は当期純損失()	3,401,099	28,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495,909	5,294
当期変動額合計	2,897,009	33,360
当期末残高	2,729,718	2,696,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,458,835	30,046
減価償却費	1,401,987	330,607
のれん償却額	115,151	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	176,637	25,659
受取利息及び受取配当金	32,742	1,036
支払利息	106,390	89,471
株式交付費	147,045	-
為替差損益(は益)	408	5
デリバティブ評価損益(は益)	6,106	-
匿名組合投資損益(は益)	177,863	5,996
関係会社株式売却損益(は益)	288,871	-
前期損益修正益	-	40,429
前期損益修正損	-	75,600
債務免除益	-	339,000
固定資産売却損益(は益)	-	45
貸倒引当金戻入益	236,810	45,370
受注解約損失	185,513	-
コンテンツ減損損失	-	9,757
固定資産除却損	5,308	77
固定資産減損損失	213,063	20,000
のれん減損損失	339,873	-
投資有価証券売却損益(は益)	87,052	16,659
投資有価証券評価損益(は益)	194,572	4,004
売上債権の増減額(は増加)	76,996	84,193
たな卸資産の増減額(は増加)	241,583	479,703
仕入債務の増減額(は減少)	8,356	144,476
未払金の増減額(は減少)	403,748	580,297
前受金の増減額(は減少)	1,205,586	168,828
預り金の増減額(は減少)	220,579	150,937
立替金の増減額(は増加)	-	24,583
未収入金の増減額(は増加)	39,419	21,944
営業投資有価証券の増減額(は増加)	129,202	0
その他	5,139	53,390
小計	544,086	287,917
利息及び配当金の受取額	28,934	991
利息の支払額	91,659	28,966
法人税等の支払額	11,404	6,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,406	322,561

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,000	-
定期預金の払戻による収入	-	95,000
有形固定資産の売却による収入	-	10,466
有形固定資産の取得による支出	62,352	3,379
無形固定資産の売却による収入	-	6,662
無形固定資産の取得による支出	575,951	20,872
関係会社社債の取得による支出	-	9,600
関係会社社債の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	210,300	-
投資有価証券の売却による収入	109,350	4,455
匿名組合出資金の分配による収入	3,687	-
長期前払費用の増加による支出	10,506	-
貸付けによる支出	289,390	15,000
貸付金の回収による収入	39,400	27,438
関係会社貸付金の回収による収入	100,530	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	401
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,000
コンテンツ著作権投資による支出	732,956	273,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 484,890	270,636
関係会社株式の売却による収入	824,205	-
その他	13,681	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,712	92,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	590,000	-
長期借入れによる収入	350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	242,460	200,555
株式の発行による収入	852,953	-
少数株主からの払込みによる収入	305,000	-
割賦購入未払金の返済による支出	43,815	43,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,677	156,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	373,851	74,465
現金及び現金同等物の期首残高	746,155	178,411
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	193,892	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 178,411	¹ 103,946

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループでは、当連結会計年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、前連結会計年度において3,337百万円の重要な営業損失が発生し、3,752百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度307百万円、当連結会計年度595百万円と連続して営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。また、当連結会計年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当社は2連結会計年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みであります。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、経営資源の集中、コスト削減、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>経営資源の集中</p> <p>当社グループは、コア事業であるアニメーション事業以外に、オンラインゲーム事業、及びキャピタル事業も推進しておりましたが、アニメーション事業に経営資源を集中するため、当連結会計年度にオンラインゲーム事業を手掛けていた株式会社ゴンゾロッソならびにキャピタル事業を手掛けていた株式会社GDHキャピタルを売却いたしました。これにより、コア事業であるアニメーション事業へのさらなる資源集中の推進を図ってまいります。</p> <p>コスト削減</p> <p>当社グループはこれまで、アニメーション制作事業を手掛ける子会社ゴンゾ（平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております）および当社ライツ事業部門の練馬オフィスへの移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実施してきましたが、さらなる施策として、平成20年12月30日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、希望退職を行い、固定費の圧縮を推進いたしました。また、平成21年4月に管理部門も練馬オフィスに移転し、制作部門と一体化いたしました。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映いたしましたアニメ作品「アフロサムライ」につきまして、DVDの売上げも好調に推移しており、加えて、ゲームにつきましても平成21年1月にバンダイナムコアメリカより発売され、好調な売上げを達成しております。また続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しまして、「アフロサムライ」に</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。一方、当連結会計年度における営業損失は219百万円と大幅に改善し、当期純利益は28百万円の黒字化を達成しております。また、営業キャッシュフローについても前連結会計年度は595百万円のマイナスでございましたが、当連結会計年度については改善し322百万円のマイナスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,696百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性改善</p> <p>当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前連結会計年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進</p> <p>上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進</p> <p>前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当連結会計年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社グループの財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。</p> <p>資本増強の推進</p> <p>当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めておりましたが、当連結会計年度では実現には至りませんでした。しかしながら、これらの資金は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き早急な資本増強を実現するべく推進しております。</p> <p>しかし、上記 及び の対応策に関しては、相手先との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名称 株式会社ゴンゾ 株式会社フューチャービジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ 株式会社GK Entertainment GDH (M) SDN.BHD. (新規) ・新規設立により1社増加 GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED. (除外) ・子会社株式譲渡・再編により8社減少 (除外理由) 株式会社GDHキャピタル 主にコンテンツファンドの組成・運営のほか、将来有望なコンテンツ・メディア企業等に対して投資を行うベンチャーキャピタル・ファンドの組成・運営事業を行っておりました株式会社GDHキャピタルは、平成20年11月28日に当社が保有する株式会社GDHキャピタルの全株式を合同会社弥生へ譲渡したため、連結子会社に該当しなくなりました。 コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合 ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合 上記の2組合は、無限責任組合員である株式会社GDHキャピタルが当社の連結子会社に該当しなくなったため、連結子会社に該当しなくなりました。 株式会社ゴンゾロッソ 主にオンラインゲーム事業を行っておりました株式会社ゴンゾロッソは、平成21年3月31日に当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社へ売却したため、連結子会社に該当しなくなりました。 GONZO ROSSO (M) SDN.BHD. GOLDSKY ACCESS SDH.BHD. GOLDSKY INTERNATIONAL, Inc. GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED. 上記の4社は、4社の親会社であるゴンゾロッソが当社の連結子会社に該当しなくなったことに伴い、連結子会社に該当しなくなりました。 なお、子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名称 株式会社フューチャービジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ GDH (M) SDN.BHD. (除外) ・子会社再編により2社減少 (除外理由) 株式会社ゴンゾ ・子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。 株式会社GK Entertainment ・子会社再編により株式会社GK Entertainmentの全株式を、平成21年10月28日に株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡致しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDING, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 1社 株式会社コードー GO-N PRODUCTIONSは、GO-N INTERNATIONALに、当社が保有するGO-N PRODUCTIONSの全株式を譲渡したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、各社の事業年度末に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 株式会社コードー 株式会社INdiGO (新規) コンテンツのライセンス事業を行う株式会社INdiGOの株式を33.3%取得したため、持分法適用関連会社に追加となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 コンテンツ版權 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ハ ヘッジ方針 ニ ヘッジ有効性評価の方法
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の 資産及び負 債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負 のれんの 償却に関す る事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに 判断し、20年以内の合理的な年数で償却して おります。	
7 連結キャッ シュ・フ ロー計算書 における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事実の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社GDHキャピタルは、当社が保有する全株式を合同会社弥生へ譲渡したため、連結子会社から除外しております。また、コンテンツ・ファーム・コンテンツソリューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合は、無限責任組合員である株式会社GDHキャピタルが当社の連結子会社に該当しなくなったため、同組合は当社の連結子会社から除外しております。また、株式会社ゴンゾロッソ及び関連子会社3社は、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構へ譲渡したため、連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p> <p>(3) 株式会社西東京動画は、平成20年1月31日に新規設立しましたが、現在まで稼働しておりません。また、当該子会社は全体として重要性が乏しいと判断されるため、設立時より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更 在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、在外連結子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、著しい為替相場の変動状況により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものです。 これにより、当連結累計期間の売上高は59,885千円、営業利益2,237千円、経常利益1,788千円及び税金等調整前当期純利益は1,743千円増加しております。</p> <p>また、第2四半期連結累計期間は従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高は38,014千円、営業利益が5,023千円、経常利益5,019千円及び税金等調整前四半期純利益は、4,971千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結の範囲に関する事実の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ゴンゾは、子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。 また、株式会社GK Entertainment子会社再編により株式会社GK Entertainmentの全株式を、平成21年10月28日に株式会社GKH(GKH CO.LTD)に譲渡致しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計規準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ35,629千円、760,881千円、4,838千円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度において、「その他」に含まれておりました「預り金」は当連結会計年度より負債及び純資産の合計額の100分10を超えたため区分掲載していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている額は、182,996千円であります。</p> <p>(3)前連結会計年度において、「その他」に含まれておりました「長期未払金」「長期リース資産減損勘定」は当連結会計年度より負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため区分掲載していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている額は、それぞれ107,555千円、27,195千円です。</p> <p>(4)前連結会計年度において、投資事業有限責任組合への出資について「営業投資有価証券」として表示しておりましたが、当連結会計年度において(株)GDHキャピタルを売却した事に伴い「関係会社株式」及び「投資有価証券」として表示してあります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)前連結会計年度において、「その他」に含まれておりました「立替金」は当連結会計年度より総資産の100分の5を超えたため区分記載してあります。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている額は、53,426千円です。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲載しておりました「長期未払金」(当連結会計年度20,618千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 当社が出資している、連結の範囲に含まれない、特別目的会社・匿名組合の概要及び当該特別目的会社・匿名組合を利用した取引について</p> <p>当社は、特別目的会社を営業者とする匿名組合（コンテンツファンド）を共同事業者と組成し、匿名組合からコンテンツの製作を請け負うと共に、匿名組合保有のコンテンツを利用した事業を行っております。なお、当該匿名組合は当社及び共同事業者から出資を受ける他、金融機関からの借入れも行っております。</p> <p>当社は約7.69%を匿名組合に対し出資しておりますが、役員や従業員の派遣はなく、営業者である特別目的会社の代表は、第三者の公認会計士となっております。なお、当社は2008年12月から営業者より、匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務を受託しております。</p> <p>当社は、事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月31日現在、当該事業は計画通り進捗しております。また、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されておりますが、(株)GDHが制作受託している作品について、当社の子会社の(株)ゴンゾが納期通りの納品ができない場合には、既に受領済みの金額に利息を加えた額を返還するとともに、本件に起因して匿名組合に生じた一切の損害を賠償する義務を負うこととなっております。</p> <p>匿名組合の直近における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。</p>	
<p>当連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>	
<p>主な資産</p>	<p>主な負債及び純資産</p>
<p>コンテンツ著作権（注1）</p> <p style="text-align: right;">333,401千円</p>	<p>借入金等</p> <p style="text-align: right;">606,000千円</p>
<p>コンテンツ著作権仮勘定</p> <p style="text-align: right;">262,500千円</p>	<p>出資預り金等（注2）</p> <p style="text-align: right;">1,108,000千円</p>
<p>ソフトウェア</p> <p style="text-align: right;">779,237千円</p>	<p>その他</p> <p style="text-align: right;">206,526千円</p>
<p>その他</p> <p style="text-align: right;">132,336千円</p>	
<p>合計</p> <p style="text-align: right;">1,507,474千円</p>	<p>合計</p> <p style="text-align: right;">1,507,474千円</p>
<p>（注1）主な資産に含まれるコンテンツは、「ぼくらの」、「パンドラサーガ」、「ドルアーガの塔」であります。</p> <p>（注2）出資預り金等には、当社からの匿名組合出資7.69%が含まれており、その他の出資者は金融機関45.46%、事業会社46.85%となっております。</p>	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における匿名組合との取引金額等			
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益 項目 金額	
出資金(注1)	14,721千円	分配益(注2)	91,798千円
アセットマネジメント業務	-	売上高(注3)	37,080千円
制作受託業務	-	売上高(注4)	434,500千円
最低保証額支払	-	仕入高(注5)	524,914千円
<p>(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。</p> <p>(注2) 出資における分配金は売上に、分配損は売上原価に計上しております。</p> <p>(注3) 株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。</p> <p>(注4) 株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。</p> <p>(注5) 株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>			
3 参考			
特別目的会社組成から前連結会計年度末(自平成17年4月28日至平成20年3月31日)における特別目的会社との取引金額等			
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益 項目 金額	
出資金(注1)	152,007千円	分配益(注2)	758千円
		分配損(注2)	59,326千円
アセットマネジメント業務	-	売上高(注3)	80,340千円
制作受託業務	-	売上高(注4)	1,876,000千円
最低保証額支払	-	仕入高(注5)	227,316千円
<p>(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。</p> <p>(注2) 出資における分配金は売上に、分配損は一般管理費に計上しております。</p> <p>(注3) 株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。</p> <p>(注4) 株式会社GDH及び株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。</p> <p>(注5) 株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>			

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額 304,987千円</p>	<p>1 有形固定資産 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失 累計額 220,983千円</p>
<p>2 担保資産 担保資産の内容と金額 定期預金 105,000千円 コンテンツ版權 0千円 仕掛品 0千円 合計 105,000千円 担保に係る債務の金額 一年内返済予定長期借入金 1,230,000千円 未払金 215,000千円 合計 1,445,000千円</p>	<p>2 担保資産 担保資産の内容と金額 現金 82,090千円 定期預金 10,000千円 売掛金 105,508千円 コンテンツ版權 -千円 合計 197,599千円 担保に係る債務の金額 一年内返済予定長期借入金 170,000千円 長期借入金 381,001千円 未払金 129,968千円 合計 680,969千円</p>
<p>3 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の 額は、次のとおりであります。 資産の部 1,507,474千円 負債の部 962,089千円 出資金の部 545,384千円</p>	<p>3 匿名組合出資 匿名組合に属する資産、負債及び出資等の 額は、次のとおりであります。 資産の部 1,308,395千円 負債の部 685,249千円 出資金の部 623,146千円</p>
<p>4 返済期日を経過した借入金 現時点(平成21年6月29日時点)で、2,675 百万円の借入金の返済期日が経過しており、 平成21年4月以降、当該借入に対して年率 約14%の遅延損害金が発生しております。</p>	<p>4 返済期日を経過した借入金 返済期日を経過した借入金現時点(平成22年 5月28日時点)で、1,898百万円の借入金の 返済期日が経過しており、平成21年4月以降、 当該借入金に対して年率約14%の遅延損害金 が発生しております。</p>
<p>5 たな卸資産 仕掛品 524,387千円 貯蔵品 3,536千円 計 527,924千円</p>	<p>5 たな卸資産 仕掛品 48,220千円 計 48,220千円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。また、平成21年4月20日、ゴンゾロッソ株の保有者であるがんばれ日本企業ファンド一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるチャレンジ・ジャパン・インベストメント株式会社から、417,450千円にて保有株式の株式買取請求および損害賠償請求が主張されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日、株式会社タカラトミーから、2008年7月31日に当社、株式会社ゴンゾロッソおよび有限会社イズミプロジェクトの間で締結された、当社における窓口権の地位を株式会社ゴンゾロッソに譲渡する「Pandora(仮)」窓口権地位譲渡契約書ならびに「ドルアーガの塔」窓口権地位譲渡契約書(以下「地位譲渡契約等」といいます)を無効とし、株式会社タカラトミーに生じた損害等の補償が主張されております。また、平成21年3月27日、株式会社ゴンゾロッソから、地位譲渡契約等が同社の適切な意思決定を経ておらず無効であり、当社と株式会社ゴンゾロッソの間にて2007年3月22日に締結された「パンドラサーガライセンス契約」に基づく、株式会社ゴンゾロッソの過払い約85,000千円の返還請求等を主張されております。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">174,353千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,343千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">682,894千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">104,429千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,627千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">104,761千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">115,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,432千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属</td><td style="text-align: right;">1,168千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">686千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,308千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都練馬区</td><td>アニメーション事業</td><td>(4)に記載のとおり</td></tr> <tr><td>その他</td><td>オンラインゲーム事業</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 (アニメーション事業) 当社グループのアニメーション事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(オンラインゲーム事業) 当社グループのオンラインゲーム事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (アニメーション事業) 減損損失の金額 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として213,063千円を計上した。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 建物付属設備88,664千円、器具備品14,756千円、ソフトウェア33,514千円、車両運搬具513千円、及びリース資産75,613千円からなっております。</p> <p>(オンラインゲーム事業) 減損損失の金額 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として339,873千円を計上した。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 のれん 339,873千円</p> <p>(5) 回収可能価額の測定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	174,353千円	役員報酬	157,343千円	給与手当	682,894千円	地代家賃	104,429千円	支払手数料	163,627千円	通信費	104,761千円	のれん償却額	115,151千円	貸倒引当金繰入額	108,432千円	建物付属	1,168千円	器具備品	2,865千円	車両運搬具	686千円	ソフトウェア	588千円	合計	5,308千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり	その他	オンラインゲーム事業	のれん	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,893千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,199千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">173,026千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,529千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,309千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,796千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">63,911千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,912千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都練馬区</td><td>アニメーション事業</td><td>(4)に記載のとおり</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 当社グループのアニメーション事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を計上しました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 減損損失の金額 帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として29,757千円を計上しております。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 ソフトウェア20,000千円、コンテンツ著作権9,757千円からなっております。</p> <p>(5)回収可能額の測定方法 回収可能額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	28,893千円	役員報酬	44,199千円	給与手当	173,026千円	地代家賃	26,529千円	支払手数料	33,309千円	通信費	7,796千円	支払報酬	63,911千円	貸倒引当金繰入額	24,912千円	器具備品	77千円	合計	77千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり
広告宣伝費	174,353千円																																																													
役員報酬	157,343千円																																																													
給与手当	682,894千円																																																													
地代家賃	104,429千円																																																													
支払手数料	163,627千円																																																													
通信費	104,761千円																																																													
のれん償却額	115,151千円																																																													
貸倒引当金繰入額	108,432千円																																																													
建物付属	1,168千円																																																													
器具備品	2,865千円																																																													
車両運搬具	686千円																																																													
ソフトウェア	588千円																																																													
合計	5,308千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																																																												
その他	オンラインゲーム事業	のれん																																																												
広告宣伝費	28,893千円																																																													
役員報酬	44,199千円																																																													
給与手当	173,026千円																																																													
地代家賃	26,529千円																																																													
支払手数料	33,309千円																																																													
通信費	7,796千円																																																													
支払報酬	63,911千円																																																													
貸倒引当金繰入額	24,912千円																																																													
器具備品	77千円																																																													
合計	77千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,928	145,815	-	233,743
合計	87,928	145,815	-	233,743

(変動事由の概要) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、第三者割当増資による新株の発行による増加が145,815株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">273,411千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,411千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社ゴンゾロッソの 連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,057,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,141,546千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">347,209千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">36,763千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">514,488千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,474千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">761,553千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">631,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,125千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">株式会社GDHキャピタル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,093千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,595千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">33,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社GDHキャピタル株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,325千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,711千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,764千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	273,411千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金	95,000千円	現金及び現金同等物	178,411千円	流動資産	1,057,477千円	固定資産	1,141,546千円	のれん	347,209千円	為替換算調整勘定	36,763千円	流動負債	514,488千円	固定負債	5,474千円	少数株主持分	761,553千円	株式売却損	631,480千円	株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額	670,000千円	未収入金	270,000千円	株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物	78,874千円	差引：売却による収入	321,125千円	流動資産	232,093千円	固定資産	70,595千円	流動負債	103,337千円	固定負債	20,000千円	株式売却益	33,977千円	株式会社GDHキャピタル株式の売却価額	213,325千円	売掛金	22,711千円	長期貸付金	20,000千円	未払金	4,403千円	株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物	11,252千円	差引：売却による収入	163,764千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">113,946千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,946千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	113,946千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	103,946千円
現金及び預金	273,411千円																																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金	95,000千円																																																										
現金及び現金同等物	178,411千円																																																										
流動資産	1,057,477千円																																																										
固定資産	1,141,546千円																																																										
のれん	347,209千円																																																										
為替換算調整勘定	36,763千円																																																										
流動負債	514,488千円																																																										
固定負債	5,474千円																																																										
少数株主持分	761,553千円																																																										
株式売却損	631,480千円																																																										
株式会社ゴンゾロッソグループ株式売却価額	670,000千円																																																										
未収入金	270,000千円																																																										
株式会社ゴンゾロッソグループの現金及び現金同等物	78,874千円																																																										
差引：売却による収入	321,125千円																																																										
流動資産	232,093千円																																																										
固定資産	70,595千円																																																										
流動負債	103,337千円																																																										
固定負債	20,000千円																																																										
株式売却益	33,977千円																																																										
株式会社GDHキャピタル株式の売却価額	213,325千円																																																										
売掛金	22,711千円																																																										
長期貸付金	20,000千円																																																										
未払金	4,403千円																																																										
株式会社GDHキャピタルの現金及び現金同等物	11,252千円																																																										
差引：売却による収入	163,764千円																																																										
現金及び預金	113,946千円																																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金 又は担保差入れの定期預金	10,000千円																																																										
現金及び現金同等物	103,946千円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>251,880</td> <td>140,976</td> <td>94,029</td> <td>16,876</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,647</td> <td>3,654</td> <td>6,993</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,663</td> <td>786</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,877</td> <td>26,572</td> <td>5,836</td> <td>4,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,854</td> <td>173,865</td> <td>107,644</td> <td>21,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	251,880	140,976	94,029	16,876	機械装置	10,647	3,654	6,993	-	車輛運搬具	3,450	2,663	786	-	ソフトウェア	36,877	26,572	5,836	4,469	合計	302,854	173,865	107,644	21,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>137,281</td> <td>81,700</td> <td>55,581</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,647</td> <td>3,654</td> <td>6,993</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,298</td> <td>24,462</td> <td>5,836</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,226</td> <td>109,816</td> <td>68,410</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	137,281	81,700	55,581	-	機械装置	10,647	3,654	6,993	-	車輛運搬具	-	-	-	-	ソフトウェア	30,298	24,462	5,836	-	合計	178,226	109,816	68,410	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
器具備品	251,880	140,976	94,029	16,876																																																									
機械装置	10,647	3,654	6,993	-																																																									
車輛運搬具	3,450	2,663	786	-																																																									
ソフトウェア	36,877	26,572	5,836	4,469																																																									
合計	302,854	173,865	107,644	21,345																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
器具備品	137,281	81,700	55,581	-																																																									
機械装置	10,647	3,654	6,993	-																																																									
車輛運搬具	-	-	-	-																																																									
ソフトウェア	30,298	24,462	5,836	-																																																									
合計	178,226	109,816	68,410	-																																																									
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 67,411千円	1年内 28,595千円																																																												
1年超 46,765千円	1年超 6,021千円																																																												
合計 114,176千円	合計 34,616千円																																																												
リース資産減損勘定期末残高 94,852千円	リース資産減損勘定期末残高 38,513千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 135,897千円	支払リース料 51,647千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額 22,321千円	リース資産減損勘定の取崩額 56,339千円																																																												
減価償却費相当額 114,798千円	減価償却費相当額 - 千円																																																												
支払利息相当額 10,800千円	支払利息相当額 1,216千円																																																												
減損損失 75,613千円	減損損失 - 千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっております。	同左																																																												
6 ファイナンス・リース取引	6 ファイナンス・リース取引																																																												
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
リース資産の内容	リース資産の内容																																																												
(ア) 有形固定資産	(ア) 有形固定資産																																																												
サーバー及び周辺機器等(器具備品)、複合機等(機械装置)であります。	サーバー及び周辺機器等(器具備品)、複合機等(機械装置)であります。																																																												
(イ) 無形固定資産	(イ) 無形固定資産																																																												
ソフトウェアであります。	ソフトウェアであります。																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関及び法人からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連では外貨建ての営業債権債務について、把握された為替の変動リスクに対して、実需に応じて先物為替予約によるヘッジ取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	113,946	113,946	-
(2) 受取手形	420	420	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*2)	429,540 204,165 225,375	225,375	-
(4) 未収入金	94,387	94,387	-
(5) 短期貸付金	38,792	38,792	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	81,181 75,781 5,399	5,399	-
(7) 買掛金	(136,852)	(136,852)	-
(8) 一年内返済予定の長期借入金	(2,149,680)	(2,132,780)	(16,899)
(9) 長期借入金	(381,001)	(367,470)	(13,530)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 一年内返済予定長期借入金、(9) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額218 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注 3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	10,000	-	-	-
受取手形	420	-	-	-
売掛金	423,509	6,031	-	-
長期貸付金	4,723	76,457	-	-
合計	438,653	82,489	-	-

(注 4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
借入金等明細表をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	109,350	-	87,052	31,541	16,659	-
合計	109,350	-	87,052	31,541	16,659	-

2. 連結会計年度に時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,318
匿名組合出資金	14,721
合計	68,040

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1 日至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建売掛債権の為替の変動リスクのヘッジのために通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については個々のヘッジ取引の都度職務権限規程に基づいて、資金担当部門が実行管理を行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1 日至 平成22年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第2回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

株式会社ゴンゾロツソは、当連結会計年度末において、連結子会社でなくなったため記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	810	2,026	530	2,415
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		120	80	235
未行使残(株)	810	1,906	450	2,180

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

(注) 株式会社ゴンゾロツは、当連結会計年度末において、連結子会社ではなくなったため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権(第1回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員6名、子会社役員1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,900株(注)2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年1月1日～平成23年11月30日

(注)1. ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第2回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名、子会社役員1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式3,000株(注)2
付与日	平成15年7月9日 平成15年9月25日 平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第3回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名、子会社役員1名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式1,000株(注)2
付与日	平成16年2月3日 平成16年6月10日 平成16年6月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月26日～平成25年6月25日

(注)1. スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月15日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株とする株式の分割を行っております。

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回～第6回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	810	1,906	450	2,180
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	510	444	284	1,010
未行使残(株)	300	1,462	166	1,170

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年6月25日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	85,500	60,000	85,000	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価 単価(円)				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,157千円</td></tr> <tr><td>未収還付法人税</td><td style="text-align: right;">504千円</td></tr> <tr><td>未収還付道府県民税</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,176千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,925千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">104,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,528,994千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ版權修正</td><td style="text-align: right;">288,836千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,835千円</td></tr> <tr><td>特別目的会社に対する立替金の減損</td><td style="text-align: right;">139,437千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資損失修正</td><td style="text-align: right;">29,785千円</td></tr> <tr><td>未上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,919千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">93,902千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">3,129,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>該当事項はありません。</p>	一括償却資産	2,157千円	未収還付法人税	504千円	未収還付道府県民税	99千円	貸倒引当金	100,176千円	返品調整引当金超過額	1,988千円	小計	104,925千円	評価性引当額()	104,925千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	2,528,994千円	コンテンツ版權修正	288,836千円	貸倒引当金	30,835千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	14,919千円	固定資産減損額	93,902千円	貸倒損失	3,199千円	小計	3,129,910千円	評価性引当額()	3,129,910千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">641千円</td></tr> <tr><td>未収還付法人税</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未収還付道府県民税</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,201千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">94,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,539,578千円</td></tr> <tr><td>コンテンツ版權修正</td><td style="text-align: right;">85,269千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,835千円</td></tr> <tr><td>特別目的会社に対する立替金の減損</td><td style="text-align: right;">139,437千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資損失修正</td><td style="text-align: right;">29,785千円</td></tr> <tr><td>未上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,291千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">49,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,483千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td style="text-align: right;">15,671千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,982,131千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">4,982,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>該当事項はありません。</p>	一括償却資産	641千円	未収還付法人税	千円	未収還付道府県民税	千円	貸倒引当金	92,201千円	返品調整引当金超過額	1,988千円	小計	94,830千円	評価性引当額()	94,830千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	4,539,578千円	コンテンツ版權修正	85,269千円	貸倒引当金	30,835千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	15,291千円	固定資産減損額	49,579千円	貸倒損失	3,199千円	関連会社株式評価損	73,483千円	リース資産減損損失	15,671千円	小計	4,982,131千円	評価性引当額()	4,982,131千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円
一括償却資産	2,157千円																																																																																				
未収還付法人税	504千円																																																																																				
未収還付道府県民税	99千円																																																																																				
貸倒引当金	100,176千円																																																																																				
返品調整引当金超過額	1,988千円																																																																																				
小計	104,925千円																																																																																				
評価性引当額()	104,925千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																																				
繰越欠損金	2,528,994千円																																																																																				
コンテンツ版權修正	288,836千円																																																																																				
貸倒引当金	30,835千円																																																																																				
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																																				
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																																				
未上場株式評価損	14,919千円																																																																																				
固定資産減損額	93,902千円																																																																																				
貸倒損失	3,199千円																																																																																				
小計	3,129,910千円																																																																																				
評価性引当額()	3,129,910千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																				
一括償却資産	641千円																																																																																				
未収還付法人税	千円																																																																																				
未収還付道府県民税	千円																																																																																				
貸倒引当金	92,201千円																																																																																				
返品調整引当金超過額	1,988千円																																																																																				
小計	94,830千円																																																																																				
評価性引当額()	94,830千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																																				
繰越欠損金	4,539,578千円																																																																																				
コンテンツ版權修正	85,269千円																																																																																				
貸倒引当金	30,835千円																																																																																				
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																																				
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																																				
未上場株式評価損	15,291千円																																																																																				
固定資産減損額	49,579千円																																																																																				
貸倒損失	3,199千円																																																																																				
関連会社株式評価損	73,483千円																																																																																				
リース資産減損損失	15,671千円																																																																																				
小計	4,982,131千円																																																																																				
評価性引当額()	4,982,131千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.59%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%			(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06%	住民税均等割等	6.59%	評価性引当額の増減	44.75%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.59%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06%																																																																																				
住民税均等割等	6.59%																																																																																				
評価性引当額の増減	44.75%																																																																																				
その他	0.00%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.59%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、版權管理等
	株式会社ゴンゾ アニメーション企画、開発、制作等
企業統合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年4月1日
	なお、全額出資子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	オンラインゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,005,836	2,296,881	29,677	6,332,395	-	6,332,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	10,843	4,738	-	15,581	15,581	-
計	4,016,679	2,301,619	29,677	6,347,976	15,581	6,332,395
営業費用	5,613,975	2,172,599	118,192	7,904,767	548,886	8,453,653
営業利益 又は営業損失()	1,597,295	129,020	88,515	1,556,790	564,468	2,121,258
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	1,933,536	-	-	1,933,536	443,462	2,376,998
減価償却費	1,241,675	276,845	-	1,518,520	-	1,518,520
減損損失	213,063	339,873	-	552,937	-	552,937
資本的支出	785,602	585,657	-	1,371,260	-	1,371,260

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) アニメーション事業・・・アニメーション作品制作、アニメーションのライセンス事業等
(2) オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの企画・運営事業、モバイルサイトの企画・運営事業等

(3) その他事業・・・・・・上記の2事業に区分されない事業

3 セグメント間の内部売上高又は振替高のうち、消去又は全社の主なものは、当社の子会社からの制作事業における売上等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用322,825千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。これにより、「オンラインゲーム事業」における当期の売上高は59,885千円、営業利益は2,237千円増加しております。

7 事業区分の方法の変更

事業区分については、製品種類の類似性等を勘案した事業区分(コンテンツ(制作)事業、コンテンツ(ライツ)事業、メディア事業、ファイナンス事業、その他事業)を採用しておりましたが、管理体制と事業区分に整合性を持たせ、会計事象を財務諸表により適切に反映するため、前連結会計年度より、アニメーション事業、オンライン事業、その他事業の3事業区分にいたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社GDHキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため当連結会計年度より単一のセグメントとなっているため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,578,109	754,286	6,332,395	-	6,332,395
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	302,786	-	302,786	302,786	-
計	5,880,895	754,286	6,635,182	302,786	6,332,395
営業費用	7,878,751	1,105,425	8,984,176	530,523	8,453,653
営業利益 又は営業損失()	1,997,855	351,139	2,348,994	227,736	2,121,258
資産	2,373,070	3,928	2,376,998	-	2,376,998

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・・・・・・マレーシア・台湾・韓国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。これにより、「アジア地域」における当期の売上高は59,885千円、営業利益は2,237千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米州	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	718,708	826,812	117,358	1,662,878
連結売上高(千円)	-	-	-	6,332,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	13.0	1.9	26.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ合衆国、ブラジル

アジア・オセアニア：シンガポール、香港、台湾、オーストラリア連邦、大韓民国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国、マレーシア、中華人民共和国

欧州：フランス共和国、イタリア共和国、ドイツ連邦共和国、ベルギー王国、英国、スペイン王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586,700	有価証券の取得及び保有	(被所有) 直接80.62%	役員の兼任役務の受入	支払報酬	58,021		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 支払報酬の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川 真一郎			当社代表取締役 役副社長	(被所有) 直接1.71%	資金の貸付	資金の貸付	16,000	短期貸付金 長期貸付金	4,507 10,013
GDHキャピタルの役員が議決権の過半数を所有している会社	合同会社 弥生	東京都中野区	100	コンテンツファンドの組成及び運営等		株式の売却	子会社株式の売却	213,325		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

(注3) 売却した株式の価格は市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
GDHキャピタルの役員が議決権の過半数を所有している会社	合同会社 弥生	東京都中野区	100	コンテンツファンドの組成及び運営等		資金の貸付	資金の貸付	163,608		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合(上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586,700	有価証券の取得及び保有	(被所有) 直接80.62%	役員の兼任 役務の受入	派遣人件費の支払	18,322		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 支払報酬の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川 真一郎			当社代表取締役 役副社長	(被所有) 直接1.71%	資金の貸付	資金の貸付		未収入金 短期貸付金 長期貸付金	183 5,792 5,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合(上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,678.29円	1株当たり純資産額	11,535.56円
1株当たり当期純損失金額	21,120.25円	1株当たり当期純利益金額	120.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,729,718	2,696,357
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	2,729,718	2,696,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,401,099	28,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,401,099	28,066
普通株式の期中平均株式数(株)	161,035	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の 数4,168個)	新株予約権(新株予約権の 数2,134個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 当社と連結子会社との合併 当社は、平成21年2月18日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、平成21年4月1日を効力発生日とする当社と当社の連結子会社株式会社ゴンゾとの吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成21年3月6日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1) 合併目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人事の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゴンゾは解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 株式会社ゴンゾ</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社は、株式会社ゴンゾの全株式を保有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容、規模（平成21年3月期） 商号 株式会社ゴンゾ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 アニメーションの企画、開発、制作 等 資本金の額 260,000千円 純資産 2,165,304千円 総資産 691,793千円 売上高 2,333,131千円 当期純損失 1,195,900千円</p> <p>(7) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>2. デジタル映像部門の事業譲渡 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日付で当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものです。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社グラフィニカ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、および編集業務 資本金 20,000千円 株主構成 株式会社キュー・テック 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模（平成20年3月期） 事業内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、及び編集業務 売上高 106,909千円</p>	<p>1. 偶発債務の解消 当社は、平成21年 4月 3日、ゴンゾロックス株の保有者であるジャフコV 2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV 2 共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV 2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロックスの保有株式を平成21年 3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロックス両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されておりましたが、平成22年 6月28日付で第三者に対し株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されております。 注) 株式会社ゴンゾロックスは株式会社ロソインデックスに商号変更しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>従業員数 25名 (4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産16,599千円。譲渡する負債については現在協議中 あります。 (5) 譲渡の時期 平成21年4月30日 (6) 譲渡価額 30,000千円</p> <p>3. 上場廃止 当社は、東京証券取引所に上場されておりますが、当連結会 計年度末において、2連結会計年度連続で債務超過となるた め、東京証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経 て上場廃止になる見込みであります。平成21年6月26日の定 時株主総会終了後に当社が提出する有価証券報告書により、 東京証券取引所が当社の決算内容について、上場廃止基準に 抵触していることを最終確認したうえで、整理銘柄に一ヶ月 間程度割り当てた後、平成21年7月末頃に上場廃止となる見 込みであり、上場廃止後は対象会社株式にかかる株券を東京 証券取引所にて取り替えることができなくなります。</p> <p>4. 合併に関する債権者異議 当社は、平成21年2月18日付にて当社および連結子会社株式 会社ゴンゾの間において「合併契約書」を締結し、当該契約 は平成21年3月6日に開催された臨時株主総会において、平成 21年4月1日を効力日として承認されましたが、当社及び連結 子会社株式会社ゴンゾに対して、当該合併について債権者異 議申述がなされております。異議申述が認められた場合、本 合併の効力が無効となる恐れがあります。これに対し当社 は、上記債権者異議について会社法第789条5項および同第 799条5項に定める「当該吸収合併等をしても当該債権者を 害するおそれがないとき」に該当すると解釈しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,675,237	2,149,680	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	413			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		381,001	7.0	平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	153			
その他の有利子負債				
割賦未払金	13,915	58,266	4.8	平成24年2月
計	2,689,718	2,588,947		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債の割賦未払金の当期末残高のうち、返済予定が1年以内のものは37,648千円、1年超のものは20,618千円であります。
3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		81,001		300,000
その他の有利子負債	20,618			

- 4 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 208,657	1 113,618
受取手形	-	420
売掛金	553,699	1 391,894
仕掛品	1 39,867	48,220
前払金	44,086	6,431
立替金	78,304	56,169
短期貸付金	15,507	16,792
関係会社短期貸付金	1,595,780	-
未収入金	271,444	94,387
関係会社未収入金	290,102	1,956
未収消費税等	44,398	-
その他	20,890	5,501
貸倒引当金	2,123,419	204,164
流動資産合計	1,039,320	531,227
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,195	145,707
減価償却累計額	4,195	4 143,161
建物附属設備(純額)	-	2,546
車両運搬具	476	2,810
減価償却累計額	476	4 2,810
車両運搬具(純額)	-	-
器具備品	41,472	74,675
減価償却累計額	41,280	4 74,449
器具備品(純額)	191	225
建設仮勘定	-	1,381
有形固定資産合計	191	4,152
無形固定資産		
ソフトウェア	28,000	22,064
コンテンツ著作権	1 256,866	1 238,024
コンテンツ著作権仮勘定	60,732	-
電話加入権	183	1,422
無形固定資産合計	345,782	261,511
投資その他の資産		
投資有価証券	68,040	218,728
関係会社株式	234,847	33,722
長期貸付金	94,795	81,181
敷金及び保証金	1,041	57,000
その他	16,919	6,814
貸倒引当金	75,781	75,781
投資その他の資産合計	339,862	321,665
固定資産合計	685,835	587,328
資産合計	1,725,155	1,118,556

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,345	132,882
関係会社短期借入金	-	49,293
短期借入金	29,360	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,675,237	1 2,149,680
未払金	1 946,076	1 697,667
関係会社未払金	-	152
未払費用	9,235	72,388
未払法人税等	27,800	15,406
未払消費税等	-	11,742
前受金	198,672	63,130
預り金	225,176	223,285
短期リース資産減損勘定	8,917	32,617
その他	5,475	5,661
流動負債合計	4,169,297	3,453,909
固定負債		
長期借入金	-	1 381,001
長期未払金	8,221	20,618
長期リース資産減損勘定	10,321	5,895
固定負債合計	18,542	407,515
負債合計	4,187,839	3,861,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,226,743	9,506,928
利益剰余金合計	9,226,743	9,506,928
株主資本合計	2,462,683	2,742,868
純資産合計	2,462,683	2,742,868
負債純資産合計	1,725,155	1,118,556

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
ライセンス売上高	1,352,108	-
制作事業売上高	724,537	-
業務委託収入	200,210	-
その他事業収入	43,245	-
アニメーション事業売上高	-	1,738,019
売上高合計	2,320,101	1,738,019
売上原価		
ライセンス事業原価	1,695,517	-
制作事業原価	614,455	-
その他事業売上原価	130,679	-
アニメーション事業売上原価	-	³ 1,461,211
売上原価合計	2,440,652	1,461,211
売上総利益又は売上総損失()	120,551	276,807
販売費及び一般管理費	² 932,608	² 553,359
営業損失()	1,053,159	276,551
営業外収益		
受取利息	¹ 36,769	¹ 1,173
受取配当金	900	-
保険解約返戻金	5,685	-
その他	30,829	16,940
営業外収益合計	74,185	18,114
営業外費用		
支払利息	¹ 84,733	¹ 90,356
為替差損	-	900
貸倒引当金繰入額	75,781	-
株式交付費	147,045	-
その他	2,980	1,135
営業外費用合計	310,541	92,391
経常損失()	1,289,514	350,828
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,659
預り金整理益	-	11,981
事業譲渡益	-	13,904
前期損益修正益	-	38,641
債務免除益	-	339,000
貸倒引当金戻入額	217,283	45,370
その他	10,153	10
特別利益合計	227,437	465,567

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	77
固定資産減損損失	-	9 20,000
投資有価証券売却損	4 81,615	-
投資有価証券評価損	5 189,309	5 2,197
関係会社株式売却損	7 588,475	-
関係会社株式評価損	6 474,907	6 25,135
前期損益修正損	-	75,600
抱合せ株式消滅差損	-	265,761
貸倒引当金繰入額	8 1,158,725	-
その他	74,368	4,532
特別損失合計	2,567,403	393,304
税引前当期純損失()	3,629,480	278,564
法人税、住民税及び事業税	23,606	1,620
法人税等還付税額	11,599	-
法人税等合計	12,007	1,620
当期純損失()	3,641,487	280,184

【ライセンス事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 コンテンツ著作権原価	2				
2 分配金原価		519,631	30.6		
3 経費		1,175,883	69.4		
ライセンス事業原価		1,695,517	100.0		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2 経費のうち主要な費目及び金額	2 経費のうち主要な費目及び金額
減価償却費 1,175,883千円	減価償却費 千円

【制作事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	13,566	1.6		
外注費		828,692	96.2		
経費		18,814	2.2		
当期総制作費用		861,073	100.0		
期首仕掛品たな卸高		28,047			
合計		889,120			
期末仕掛品たな卸高		37,427			
他勘定振替		237,239			
制作事業原価		614,455			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりで あります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりで あります。
旅費交通費 879千円	地代家賃 千円
支払手数料 456千円	消耗品費 千円
地代家賃 380千円	車輛関係費 千円

【アニメーション事業売上原価明細書】

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	147,034	15.1
外注費		232,836	24.0
経費		591,293	60.9
当期総制作費用		971,164	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,427	
合併による仕掛品受入高		499,125	
合計		1,507,716	
期末仕掛品たな卸高		46,504	
アニメーション事業売上原価		1,461,211	

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
ライセンス原価	293,337千円
減価償却費	246,312千円
地代家賃	19,684千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,861,473	3,361,473
当期変動額		
新株の発行	499,999	-
当期変動額合計	499,999	-
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,902,586	3,402,585
当期変動額		
新株の発行	499,999	-
当期変動額合計	499,999	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計		
前期末残高	2,902,586	3,402,585
当期変動額		
新株の発行	499,999	-
当期変動額合計	499,999	-
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,585,255	9,226,743
当期変動額		
当期純損失()	3,641,487	280,184
当期変動額合計	3,641,487	280,184
当期末残高	9,226,743	9,506,928
利益剰余金合計		
前期末残高	5,585,255	9,226,743
当期変動額		
当期純損失()	3,641,487	280,184
当期変動額合計	3,641,487	280,184
当期末残高	9,226,743	9,506,928

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	178,804	2,462,683
当期変動額		
新株の発行	999,999	-
当期純損失 ()	3,641,487	280,184
当期変動額合計	2,641,488	280,184
当期末残高	2,462,683	2,742,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,557	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,557	-
当期変動額合計	68,557	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,557	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,557	-
当期変動額合計	68,557	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	110,246	2,462,683
当期変動額		
新株の発行	999,999	-
当期純損失 ()	3,641,487	280,184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,557	-
当期変動額合計	2,572,930	280,184
当期末残高	2,462,683	2,742,868

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社では、当事業年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、前事業年度において2,630百万円の重要な営業損失が発生し、4,285百万円の当期純損失を計上したこと引き続き、当事業年度において1,053百万円の営業損失が発生し、3,641百万円の当期純損失を計上しており、また、当事業年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当社は2事業年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、経営資源の集中、コスト削減、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>経営資源の集中 当社は、アニメーション事業に経営資源を集中するため、当事業年度にオンラインゲーム事業を手掛けていた株式会社ゴンゾロッソならびにキャピタル事業を手掛けていた株式会社GDHキャピタルを売却いたしました。これにより、コア事業であるアニメーション事業へのさらなる資源集中の推進を図ってまいります。</p> <p>コスト削減 当社はこれまで、当社ライツ事業部門の練馬オフィスへの移転、役員報酬の削減、諸経費の節減等のコスト削減を実施してきましたが、さらなる施策として、平成20年12月30日に「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、希望退職を行い、固定費の圧縮を推進いたしました。また、平成21年4月に管理部門も練馬オフィスに移転し、制作部門と一体化いたしました。</p> <p>成長領域での事業推進 上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+(ゴンゾプラス)」事業に関して、平成19年1月に全米で放映いたしましたアニメ作品「アフロサムライ」につきまして、DVDの売上げも好調に推移しており、加えて、ゲームにつきましても平成21年1月にバンダイナムコアメリカより発売され、好調な売上げを達成しております。また続編として「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致しまして、「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。</p>	<p>当社は、前事業年度において1,053百万円の営業損失が発生し、3,641百万円の当期純損失を計上しております。一方、当事業年度における営業損失は276百万円と大幅に改善し、当期純損失は280百万円となっております。しかしながら、当事業年度末においても2,742百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性改善 当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前事業年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進 上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+(ゴンゾプラス)」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」(米国テレビ芸術科学アカデミー主催)に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 前事業年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当事業年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社の財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。更に、契約条件を変更すべ</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>資本増強の推進</p> <p>当社の財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めておりましたが、当事業年度では実現には至りませんでした。しかしながら、これらの資金は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き早急な資本増強を実現するべく推進しております。</p> <p>しかし、上記 及び の対応策に関しては、相手先との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常のリース貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	2年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 コンテンツ版權 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物附属設備	8年～15年	車両運搬具	2年	器具備品	3年～20年
建物附属設備	10年～15年													
車両運搬具	2年													
器具備品	3年～20年													
建物附属設備	8年～15年													
車両運搬具	2年													
器具備品	3年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計規準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当事業年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ33,615千円、1,420千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、投資事業有限責任組合への出資について「営業投資有価証券」として表示しておりましたが、当事業年度において(株)GDHキャピタルを売却した事に伴い「関係会社株式」と表示しております。</p> <p>(3)前事業年度において、「その他」に含まれておりました「長期未払金」「長期リース資産減損勘定」は当事業年度より負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、それぞれ13,915千円、27,195千円であります。</p>	<p>(1) 前事業年度において区分掲載しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度2,000千円)は、総資産の合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において「その他」に含まれておりました「関係会社短期借入金」は当事業年度より総資産の100分の1を超えたため区分掲載しております。</p> <p>(損益計算書及びアニメーション事業売上原価明細書) 当事業年度において、連結上の事業別セグメント区分を変更したことに伴い、売上高・売上高原価の内訳区分も同様に変更しております。前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アニメーション事業売上高</td> <td style="text-align: right;">724,537</td> </tr> <tr> <td> ライセンス事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,352,108</td> </tr> <tr> <td> 業務委託収入</td> <td style="text-align: right;">200,210</td> </tr> <tr> <td> その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">43,245</td> </tr> <tr> <td> 売上高合計</td> <td style="text-align: right;">2,320,101</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アニメーション事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">614,455</td> </tr> <tr> <td> ライセンス事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,695,517</td> </tr> <tr> <td> 業務委託収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">130,679</td> </tr> <tr> <td> 売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">2,440,652</td> </tr> <tr> <td>売上総損失()</td> <td style="text-align: right;">120,551</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	売上高		アニメーション事業売上高	724,537	ライセンス事業売上高	1,352,108	業務委託収入	200,210	その他事業収入	43,245	売上高合計	2,320,101	売上原価		アニメーション事業売上原価	614,455	ライセンス事業原価	1,695,517	業務委託収入		その他事業売上原価	130,679	売上原価合計	2,440,652	売上総損失()	120,551
区分	金額(千円)																												
売上高																													
アニメーション事業売上高	724,537																												
ライセンス事業売上高	1,352,108																												
業務委託収入	200,210																												
その他事業収入	43,245																												
売上高合計	2,320,101																												
売上原価																													
アニメーション事業売上原価	614,455																												
ライセンス事業原価	1,695,517																												
業務委託収入																													
その他事業売上原価	130,679																												
売上原価合計	2,440,652																												
売上総損失()	120,551																												

【追加情報】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 当社が出資している、連結の範囲に含まれない、特別目的会社・匿名組合の概要及び当該特別目的会社・匿名組合を利用した取引について</p> <p>当社は、特別目的会社を営業者とする匿名組合（コンテンツファンド）を共同事業者と組成し、匿名組合からコンテンツの製作を請け負うと共に、匿名組合保有のコンテンツを利用した事業を行っております。なお、当該匿名組合は当社及び共同事業者から出資を受ける他、金融機関からの借入れも行っております。</p> <p>当社は約7.69%を匿名組合に対し出資しておりますが、役員や従業員の派遣はなく、営業者である特別目的会社の代表は、第三者の公認会計士となっております。なお、当社は2008年12月から営業者より、匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務を受託しております。</p> <p>当社は、事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月31日現在、当該事業は計画通り進捗しております。また、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されておりますが、(株)GDHが制作受託している作品について、当社の子会社の(株)ゴンゾが納期通りの納品ができない場合には、既に受領済みの金額に利息を加えた額を返還するとともに、本件に起因して匿名組合に生じた一切の損害を賠償する義務を負うこととなっております。</p> <p>匿名組合の直近における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。</p>	
<p>当事業年度末 (平成21年3月31日)</p>	
<p>主な資産</p>	<p>主な負債及び純資産</p>
<p>コンテンツ著作権（注1）</p> <p style="text-align: right;">333,401千円</p>	<p>借入金等</p> <p style="text-align: right;">606,000千円</p>
<p>コンテンツ著作権仮勘定</p> <p style="text-align: right;">262,500千円</p>	<p>出資預り金等（注2）</p> <p style="text-align: right;">1,108,000千円</p>
<p>ソフトウェア</p> <p style="text-align: right;">779,237千円</p>	<p>その他</p> <p style="text-align: right;">206,526千円</p>
<p>その他</p> <p style="text-align: right;">132,336千円</p>	
<p>合計</p> <p style="text-align: right;">1,507,474千円</p>	<p>合計</p> <p style="text-align: right;">1,507,474千円</p>
<p>（注1）主な資産に含まれるコンテンツは、「ぼくらの」、「パンドラサーガ」、「ドルアーガの塔」であります。</p> <p>（注2）出資預り金等には、当社からの匿名組合出資7.69%が含まれており、その他の出資者は金融機関45.46%、事業会社46.85%となっております。</p>	

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
2 当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における匿名組合との取引金額等			
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益 項目 金額	
出資金(注1)	14,721千円	分配益(注2)	91,798千円
アセットマネジメン ト業務	-	売上高(注3)	37,080千円
制作受託業務	-	売上高(注4)	434,500千円
最低保証額支払	-	仕入高(注5)	524,914千円
<p>(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。</p> <p>(注2) 出資における分配金は売上に、分配損は売上原価に計上しております。</p> <p>(注3) 株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。</p> <p>(注4) 株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。</p> <p>(注5) 株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>			
3 参考			
特別目的会社組成から前事業年度末(自平成17年4月28日至平成20年3月31日)における特別目的会社との取引金額等			
	主な取引の金額 または期末残高	主な損益 項目 金額	
出資金(注1)	152,007千円	分配益(注2)	758千円
		分配損(注2)	59,326千円
アセットマネジメン ト業務	-	売上高(注3)	80,340千円
制作受託業務	-	売上高(注4)	1,876,000千円
最低保証額支払	-	仕入高(注5)	227,316千円
<p>(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。</p> <p>(注2) 出資における分配金は売上に、分配損は一般管理費に計上しております。</p> <p>(注3) 株式会社GDHキャピタルで行われていた匿名組合の管理に関する情報及び助言の提供業務であります。</p> <p>(注4) 株式会社GDH及び株式会社ゴンゾで行われるコンテンツ制作業務であります。</p> <p>(注5) 株式会社GDHで行われる窓口権許諾契約による最低保証額の支払であります。</p>			

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保資産の内容と金額</p> <p>定期預金 105,000千円</p> <p>コンテンツ著作権 0千円</p> <p>仕掛品 0千円</p> <p>合計 105,000千円</p> <p>担保に係る債務の金額</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 1,230,000千円</p> <p>未払金 215,000千円</p> <p>合計 1,445,000千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほかで各科目に含まれているものは、次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,155千円</p> <p>短期借入金 29,360千円</p> <p>未収入金 14,290千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保資産の内容と金額</p> <p>現金 82,090千円</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>売掛金 105,508千円</p> <p>コンテンツ著作権 -千円</p> <p>合計 197,599千円</p> <p>担保に係る債務の金額</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 170,000千円</p> <p>長期借入金 381,001千円</p> <p>未払金 129,968千円</p> <p>合計 680,969千円</p> <p>2</p>

前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに對し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に對する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。また、平成21年4月20日、ゴンゾロッソ株の保有者であるがんばれ日本企業ファンド一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるチャレンジ・ジャパン・インベストメント株式会社から、417,450千円にて保有株式の株式買取請求および損害賠償請求が主張されております。</p> <p>これに對し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日、株式会社タカラトミーから、2008年7月31日に当社、株式会社ゴンゾロッソおよび有限会社イズミプロジェクトの間で締結された、当社における窓口権の地位を株式会社ゴンゾロッソに譲渡する「Pandora(仮)」窓口権地位譲渡契約書ならびに「ドルアーガの塔」窓口権地位譲渡契約書(以下「地位譲渡契約等」といいます)を無効とし、株式会社タカラトミーに生じた損害等の補償が主張されております。また、平成21年3月27日、株式会社ゴンゾロッソから、地位譲渡契約等が同社の適切な意思決定を経ておらず無効であり、当社と株式会社ゴンゾロッソの間にて2007年3月22日に締結された「パンドラサーガライセンス契約」に基づく、株式会社ゴンゾロッソの過払い約85,000千円の返還請求等を主張されております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに對し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に對する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに對し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">232,428千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,471千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">97,023千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,407千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">262,398千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">78,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,891千円</td> </tr> </table> <p>3 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 402,969千円が含まれております。</p> <p>4 投資有価証券売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タブリエ・コミュニケーション株式会社 株式</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジテレビジョン 株式</td> <td style="text-align: right;">62,415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">81,615千円</td> </tr> </table>	売上高	232,428千円	受取利息	8,471千円	支払利息	408千円	広告宣伝費	97,023千円	役員報酬	63,407千円	給与	262,398千円	地代家賃	40,872千円	支払手数料	78,640千円	減価償却費	7,317千円	貸倒引当金繰入額	65,891千円	タブリエ・コミュニケーション株式会社 株式	19,200千円	株式会社フジテレビジョン 株式	62,415千円	合 計	81,615千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,893千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,399千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">166,846千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,151千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,912千円</td> </tr> </table> <p>3 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高 1,827千円が含まれております。</p> <p>4</p>	受取利息	148千円	支払利息	933千円	広告宣伝費	28,893千円	役員報酬	33,399千円	給与	166,846千円	地代家賃	25,756千円	支払手数料	32,820千円	減価償却費	14,151千円	貸倒引当金繰入額	24,912千円
売上高	232,428千円																																												
受取利息	8,471千円																																												
支払利息	408千円																																												
広告宣伝費	97,023千円																																												
役員報酬	63,407千円																																												
給与	262,398千円																																												
地代家賃	40,872千円																																												
支払手数料	78,640千円																																												
減価償却費	7,317千円																																												
貸倒引当金繰入額	65,891千円																																												
タブリエ・コミュニケーション株式会社 株式	19,200千円																																												
株式会社フジテレビジョン 株式	62,415千円																																												
合 計	81,615千円																																												
受取利息	148千円																																												
支払利息	933千円																																												
広告宣伝費	28,893千円																																												
役員報酬	33,399千円																																												
給与	166,846千円																																												
地代家賃	25,756千円																																												
支払手数料	32,820千円																																												
減価償却費	14,151千円																																												
貸倒引当金繰入額	24,912千円																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>5 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Crunchyroll, Inc. 株式</td> <td style="text-align: right;">180,592千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴマ・ホールディング 株式</td> <td style="text-align: right;">8,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">189,309千円</td> </tr> </table>	Crunchyroll, Inc. 株式	180,592千円	株式会社ゴマ・ホールディング 株式	8,717千円	合 計	189,309千円	<p>5 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ゴマ・ホールディング 株式</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>WANGYOU MEDIA LIMITED 株式</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> </table>	株式会社ゴマ・ホールディング 株式	1,282千円	WANGYOU MEDIA LIMITED 株式	914千円	合 計	2,197千円				
Crunchyroll, Inc. 株式	180,592千円																
株式会社ゴマ・ホールディング 株式	8,717千円																
合 計	189,309千円																
株式会社ゴマ・ホールディング 株式	1,282千円																
WANGYOU MEDIA LIMITED 株式	914千円																
合 計	2,197千円																
<p>6 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GDH (M) SDN. BHD. 株式</td> <td style="text-align: right;">7,202千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴンゾロッソ 株式</td> <td style="text-align: right;">418,853千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社GK ENTERTAINMENT 株式</td> <td style="text-align: right;">35,961千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴンジーノ 株式</td> <td style="text-align: right;">12,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">474,907千円</td> </tr> </table>	GDH (M) SDN. BHD. 株式	7,202千円	株式会社ゴンゾロッソ 株式	418,853千円	株式会社GK ENTERTAINMENT 株式	35,961千円	株式会社ゴンジーノ 株式	12,890千円	合 計	474,907千円	<p>6 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社GK ENTERTAINMENT 株式</td> <td style="text-align: right;">15,495千円</td> </tr> <tr> <td>GDH (M) SDN. BHD. 株式</td> <td style="text-align: right;">9,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> </table>	株式会社GK ENTERTAINMENT 株式	15,495千円	GDH (M) SDN. BHD. 株式	9,640千円	合 計	25,135千円
GDH (M) SDN. BHD. 株式	7,202千円																
株式会社ゴンゾロッソ 株式	418,853千円																
株式会社GK ENTERTAINMENT 株式	35,961千円																
株式会社ゴンジーノ 株式	12,890千円																
合 計	474,907千円																
株式会社GK ENTERTAINMENT 株式	15,495千円																
GDH (M) SDN. BHD. 株式	9,640千円																
合 計	25,135千円																
<p>7 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社GDHキャピタル 株式</td> <td style="text-align: right;">86,674千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゴンゾロッソ 株式</td> <td style="text-align: right;">501,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">588,475千円</td> </tr> </table>	株式会社GDHキャピタル 株式	86,674千円	株式会社ゴンゾロッソ 株式	501,800千円	合 計	588,475千円	7										
株式会社GDHキャピタル 株式	86,674千円																
株式会社ゴンゾロッソ 株式	501,800千円																
合 計	588,475千円																
<p>8 貸倒引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ゴンゾ</td> <td style="text-align: right;">1,158,725千円</td> </tr> </table>	株式会社ゴンゾ	1,158,725千円	8														
株式会社ゴンゾ	1,158,725千円																
9	<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>アニメーション事業</td> <td>(4)に記載のとおり</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産をグループ化した方法 当社グループの事業資産については、内部管理上採用している区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 当社グループのアニメーション事業において、現状及び将来のキャッシュフローを考慮し、減損損失を計上しました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の金額</p> <p>帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として20,000千円を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の当該金額の内訳は、ソフトウェア20,000千円となっております。</p> <p>(5)回収可能額の測定方法 回収可能額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり										
場所	用途	種類															
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,450</td> <td>2,663</td> <td>786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>75,877</td> <td>37,484</td> <td>38,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,327</td> <td>40,148</td> <td>39,179</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,450	2,663	786		器具備品	75,877	37,484	38,392		合計	79,327	40,148	39,179		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>137,281</td> <td>81,700</td> <td>55,581</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,647</td> <td>3,654</td> <td>6,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,298</td> <td>24,462</td> <td>5,836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,226</td> <td>109,816</td> <td>68,410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	137,281	81,700	55,581		機械装置	10,647	3,654	6,993		車両運搬具					ソフトウェア	30,298	24,462	5,836		合計	178,226	109,816	68,410	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,450	2,663	786																																																
器具備品	75,877	37,484	38,392																																																
合計	79,327	40,148	39,179																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	137,281	81,700	55,581																																																
機械装置	10,647	3,654	6,993																																																
車両運搬具																																																			
ソフトウェア	30,298	24,462	5,836																																																
合計	178,226	109,816	68,410																																																
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,634千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,457千円	1年超	11,177千円	合計	21,634千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,595千円	1年超	6,021千円	合計	34,616千円																																						
1年内	10,457千円																																																		
1年超	11,177千円																																																		
合計	21,634千円																																																		
1年内	28,595千円																																																		
1年超	6,021千円																																																		
合計	34,616千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																		
19,238千円	38,513千円																																																		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,948千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td>22,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,948千円	リース資産減損勘定の取崩	22,321千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	602千円	減損損失	- 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,647千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td>56,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,647千円	リース資産減損勘定の取崩	56,339千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	1,216千円	減損損失	- 千円																														
支払リース料	12,948千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩	22,321千円																																																		
減価償却費相当額	- 千円																																																		
支払利息相当額	602千円																																																		
減損損失	- 千円																																																		
支払リース料	51,647千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩	56,339千円																																																		
減価償却費相当額	- 千円																																																		
支払利息相当額	1,216千円																																																		
減損損失	- 千円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		
	6 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 サーバー及び周辺機器等(器具備品)、複合機等(機械装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																																		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。しかしながら、下記については、市場価格がありませんので、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は記載されていません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	24,122
(2)関連会社株式	9,600
計	33,722

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td>未収還付道府県民税</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">864,019千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,853千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額()</td> <td style="text-align: right;">866,853千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,397,087千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ著作権修正</td> <td style="text-align: right;">293,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">288,836千円</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社に対する立替金の減損</td> <td style="text-align: right;">139,437千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,835千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資損失修正</td> <td style="text-align: right;">29,785千円</td> </tr> <tr> <td>未上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額</td> <td style="text-align: right;">21,698千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,199千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219,527千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額()</td> <td style="text-align: right;">2,219,527千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	一括償却資産	835千円	未収還付道府県民税	10千円	貸倒引当金	864,019千円	返品調整引当金超過額	1,988千円	小計	866,853千円	評価性引当額()	866,853千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	1,397,087千円	コンテンツ著作権修正	293,726千円	貸倒引当金	288,836千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	貸倒引当金	30,835千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	14,919千円	固定資産減損額	21,698千円	貸倒損失	3,199千円	小計	2,219,527千円	評価性引当額()	2,219,527千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>未収還付道府県民税</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83,074千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,703千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額()</td> <td style="text-align: right;">85,703千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,534,164千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ著作権修正</td> <td style="text-align: right;">85,269千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,835千円</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社に対する立替金の減損</td> <td style="text-align: right;">139,437千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資損失修正</td> <td style="text-align: right;">29,785千円</td> </tr> <tr> <td>未上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,291千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額</td> <td style="text-align: right;">49,579千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,199千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">161,187千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,671千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064,422千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額()</td> <td style="text-align: right;">5,064,422千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 該当事項はありません。</p>	一括償却資産	641千円	未収還付道府県民税	千円	貸倒引当金	83,074千円	返品調整引当金超過額	1,988千円	小計	85,703千円	評価性引当額()	85,703千円	繰延税金資産(流動)計	千円	繰越欠損金	4,534,164千円	コンテンツ著作権修正	85,269千円	貸倒引当金	30,835千円	特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円	匿名組合出資損失修正	29,785千円	未上場株式評価損	15,291千円	固定資産減損額	49,579千円	貸倒損失	3,199千円	関連会社株式評価損	161,187千円	リース資産減損損失	15,671千円	小計	5,064,422千円	評価性引当額()	5,064,422千円	繰延税金資産(固定)計	千円	繰延税金資産合計	千円
一括償却資産	835千円																																																																																		
未収還付道府県民税	10千円																																																																																		
貸倒引当金	864,019千円																																																																																		
返品調整引当金超過額	1,988千円																																																																																		
小計	866,853千円																																																																																		
評価性引当額()	866,853千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																																		
繰越欠損金	1,397,087千円																																																																																		
コンテンツ著作権修正	293,726千円																																																																																		
貸倒引当金	288,836千円																																																																																		
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																																		
貸倒引当金	30,835千円																																																																																		
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																																		
未上場株式評価損	14,919千円																																																																																		
固定資産減損額	21,698千円																																																																																		
貸倒損失	3,199千円																																																																																		
小計	2,219,527千円																																																																																		
評価性引当額()	2,219,527千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																		
一括償却資産	641千円																																																																																		
未収還付道府県民税	千円																																																																																		
貸倒引当金	83,074千円																																																																																		
返品調整引当金超過額	1,988千円																																																																																		
小計	85,703千円																																																																																		
評価性引当額()	85,703千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)計	千円																																																																																		
繰越欠損金	4,534,164千円																																																																																		
コンテンツ著作権修正	85,269千円																																																																																		
貸倒引当金	30,835千円																																																																																		
特別目的会社に対する立替金の減損	139,437千円																																																																																		
匿名組合出資損失修正	29,785千円																																																																																		
未上場株式評価損	15,291千円																																																																																		
固定資産減損額	49,579千円																																																																																		
貸倒損失	3,199千円																																																																																		
関連会社株式評価損	161,187千円																																																																																		
リース資産減損損失	15,671千円																																																																																		
小計	5,064,422千円																																																																																		
評価性引当額()	5,064,422千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)計	千円																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、著作権管理等
	株式会社ゴンゾ アニメーション企画、開発、制作等
企業統合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年4月1日
	なお、全額出資子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,535.86円	1株当たり純資産額	11,734.55円
1株当たり当期純損失金額	22,613.02円	1株当たり当期純損失金額	1,198.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,462,683	2,742,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	2,462,683	2,742,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	3,641,487	280,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,641,487	280,184
普通株式の期中平均株式数(株)	161,035	233,743
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数4,168個)	新株予約権(新株予約権の数2,134個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 当社と連結子会社との合併 当社は、平成21年2月18日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付で、平成21年4月1日を効力発生日とする当社と当社の連結子会社株式会社ゴンゾとの吸収合併に関する「合併契約書」を締結しました。なお、本合併は、平成21年3月6日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>(1) 合併目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人事の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゴンゾは解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称 株式会社ゴンゾ</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社は、株式会社ゴンゾの全株式を保有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の内容、規模（平成21年3月期） 商号 株式会社ゴンゾ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 アニメーションの企画、開発、制作 等</p> <p>資本金の額 260,000千円 純資産 2,165,304千円 総資産 691,793千円 売上高 2,333,131千円 当期純損失 1,195,900千円</p> <p>(7) 合併期日 平成21年4月1日</p> <p>2. デジタル映像部門の事業譲渡 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日付で当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものです。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社グラフィニカ 本店所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目27番12号 事業の内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、および編集業務</p> <p>資本金 20,000千円 株主構成 株式会社キュー・テック 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模（平成20年3月期） 事業内容 3D及びVFXによる映像作品の企画、制作、及び編集業務 売上高 106,909千円</p>	<p>1. 偶発債務の解消 当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2-W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2-R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されておりましたが、平成22年6月28日付で第三者に対し株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されております。 注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>従業員数 25名 (4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産16,599千円。譲渡する負債については現在協議中 あります。 (5) 譲渡の時期 平成21年4月30日 (6) 譲渡価額 30,000千円</p> <p>3. 上場廃止 当社は、東京証券取引所に上場されておりますが、当事業年 度末において、2事業年度連続で債務超過となるため、東京証 券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止 になる見込みであります。平成21年6月26日の定時株主総会終 了後に当社が提出する有価証券報告書により、東京証券取引 所が当社の決算内容について、上場廃止基準に抵触している ことを最終確認したうえで、整理銘柄に一ヶ月間程度割り当 てた後、平成21年7月末頃に上場廃止となる見込みであり、上 場廃止後は対象会社株式にかかる株券を東京証券取引所にて 取引することができなくなります。</p> <p>4. 合併に関する債権者異議 当社は、平成21年2月18日付にて当社および連結子会社株式 会社ゴンゾの間において「合併契約書」を締結し、当該契約 は平成21年3月6日に開催された臨時株主総会において、平成 21年4月1日を効力日として承認されましたが、当社及び連結 子会社株式会社ゴンゾに対して、当該合併について債権者異 議申述がなされております。異議申述が認められた場合、本合 併の効力が無効となる恐れがあります。これに対し当社は、上 記債権者異議について会社法第789条5項および同第799条5項 に定める「当該吸収合併等をしても当該債権者を害するおそ れがないとき」に該当すると解釈しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
	フッズエンタテイメント株式会社	50	500
	WANGYOU MEDIA LIMITED	380,280	470
合計		380,330	970

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	21,143
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	196,613
合計			217,757

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	4,195	141,511	-	145,707	143,161	6,288	2,546
車両運搬具	476	2,333	-	2,810	2,810	235	-
器具備品	41,472	33,202	-	74,675	74,449	956	225
建設仮勘定	-	1,381	-	1,381	-	-	1,381
有形固定資産計	46,143	178,429	-	224,574	220,422	7,481	4,152
無形固定資産							
ソフトウェア	93,059	100,021	30,831	162,248	140,183	27,759 (20,000)	22,064
コンテンツ著作権	5,468,882	297,030	-	5,765,912	5,527,887	315,872 (31,058)	238,024
コンテンツ著作権仮勘定	60,732	251,150	311,882	-	-	-	-
電話加入権	183	1,238	-	1,422	-	-	1,422
無形固定資産計	5,622,856	649,440	342,714	5,929,582	5,668,071	343,632 (51,058)	261,511

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

コンテンツ著作権 作品納品によるコンテンツ著作権仮勘定からの振替 297,030千円
コンテンツ著作権仮勘定 製作委員会等への出資による増加 251,150千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

コンテンツ著作権仮勘定 作品納品によるコンテンツ著作権への振替 311,882千円

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,199,200	25,659	-	1,944,914	279,946

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	551
預金	
普通預金	103,061
外貨預金	5
定期預金	10,000
計	113,067
合計	113,618

受取手形

相手先別内訳	金額(千円)
株式会社タカラトミー	420
合計	420

期日別内訳	金額(千円)
平成22年6月	420
合計	420

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミレニアムパートナーズ	132,880
有限会社イズミプロジェクト	89,223
AXN Holdings, LLC	49,980
YAMATO S.r.l.	32,068
その他	87,741
合計	391,894

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
553,699	1,187,672	1,349,476	391,894	77.50	145.30

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
社内制作コンテンツ	48,220
合計	48,220

立替金

相手先	金額(千円)
アフロサムライブプロジェクト(経費立替分)	13,448
有限会社サムライブプロジェクト	12,813
有限会社イズミプロジェクト	6,606
その他	23,301
合計	56,169

未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ロッソインデックス	49,977
Crunchyroll, Inc.	41,868
その他	2,542
合計	94,387

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社フューチャービジョンミュージック	20,000
株式会社ゴンジーノ	4,122
計	24,122
(関連会社株式)	
株式会社INDiGO	9,600
計	9,600
合計	33,722

長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ウズ	52,000
株式会社晋遊舎	23,781
石川 真一郎	5,399
合計	81,181

敷金及び保証金

銘柄	金額(千円)
(敷金)	

福栄商事株式会社	56,000
計	56,000
(保証金)	
株式会社証券だいこうビジネス	1,000
計	1,000
合計	57,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社イズミプロジェクト	36,920
バジリスク製作委員会	22,547
カレイドスター製作委員会	12,064
株式会社アニメインターナショナルカンパニー	8,400
プラスレイター製作委員会	8,364
その他	44,586
合計	132,882

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	964,986
株式会社三菱東京UFJ銀行	324,456
商工組合中央金庫	251,100
株式会社三井住友銀行	216,780
株式会社東京都民銀行	170,000
株式会社日本政策投資銀行	82,300
その他	140,057
合計	2,149,680

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ロッソインデックス	163,386
株式会社レコフ	64,485
株式会社創通	63,204
有限会社イズミプロジェクト	62,240
その他	344,352
合計	697,667

未払費用

相手先	金額(千円)
(未払利息)	
株式会社りそな銀行	35,174
株式会社 I Ndi G O	18,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,968
その他	11,744
合計	72,388

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社アイデア	21,000
株式会社トムスエンタテインメント	12,600
新日テクノロジー株式会社	11,340
その他	18,190
合計	63,130

預り金

相手先	金額(千円)
咲 - Saki - 製作委員会	13,020
エグザイル製作委員会	11,217
爆裂天使製作委員会	10,533
ガラスの艦隊製作委員会	10,046
その他	178,469
合計	223,285

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 INdiGO	381,001
合計	381,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gonzo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年8月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成21年12月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成21年12月28日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第11期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)を平成21年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。また、当連結会計年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性がある。更に銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、期限の利益を喪失しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。また、会社は2連結会計年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みである。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されているが、現時点では当該計画等が達成されるかどうかは不確実性が高く、達成されると判断できる十分な証拠は得られていない。また、運転資金を確保するための対応策を提示しているものの、一応の評価をすることも困難な状況にある。このため、当監査法人は、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末において2連結会計年度連続で債務超過となるため東京証券取引所の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となる見込みである。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月1日に行った子会社との合併に関し、債権者より異議申述がなされている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月24日開催の取締役会において、アニメーション事業のうちデジタル映像部門の事業を譲渡することを決議し、平成21年4月30日に事業譲渡を行っている。

4. 連結貸借対照表の注記8 偶発債務に記載されているとおり、会社は株式会社ゴンゾロッセ株の買取請求及び損害賠償請求を主張されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、財務報告に係る内部統制の評価についての重要な評価手続を実施しておらず、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。当該事項の監査手続の実施への影響が重要であることにより、当監査法人は、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書は、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当連結会計年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は株式会社ロッソインデックス（旧 株式会社ゴンゾ ロッソ）株の買取請求を主張されていたが、重要な後発事象に記載されているとおり平成22年6月28日付で株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失、当期純損失を計上している。また、当事業年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性がある。更に銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、期限の利益を喪失しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。また、会社は2事業年度連続して債務超過であるため、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、上場廃止となる見込みである。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されているが、現時点では当該計画等が達成されるかどうかは不確実性が高く、達成されると判断できる十分な証拠は得られていない。また、運転資金を確保するための対応策を提示しているものの、一応の評価をすることも困難な状況にある。このため、当監査法人は、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ゴンゾ（旧社名：株式会社GDH）の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は当事業年度末において2事業年度連続で債務超過となるため東京証券取引所の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となる見込みである。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月1日に行った子会社との合併に関し、債権者より異議申述がなされている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月24日開催の取締役会において、アニメーション事業のうちデジタル映像部門の事業を譲渡することを決議し、平成21年4月30日に事業譲渡を行っている。
4. 貸借対照表の注記4偶発債務に記載されているとおり、会社は株式会社ゴンゾロッソ株の買取請求及び損害賠償請求を主張されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、また当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
2. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は株式会社ロッソインデックス（旧 株式会社ゴンゾ ロッソ）株の買取請求を主張されていたが、重要な後発事象に記載されているとおり平成22年6月28日付で株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。